

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月25日

【事業年度】 第59期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 関 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セコム株式会社 大阪本部
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)
セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)
セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)
セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)
セコム株式会社 東関東本部
(千葉県美浜区新港14番地2)
セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	881,028	928,098	970,624	1,013,823	1,060,070
経常利益 (百万円)	134,826	147,033	144,318	144,889	151,356
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	77,039	84,170	86,993	92,009	89,080
包括利益 (百万円)	65,157	101,312	105,568	89,913	87,550
純資産 (百万円)	943,144	1,013,253	1,081,213	1,125,954	1,172,494
総資産 (百万円)	1,568,052	1,650,176	1,715,123	1,765,105	1,815,121
1株当たり純資産額 (円)	3,817.82	4,086.87	4,364.63	4,562.08	4,742.58
1株当たり当期純利益 (円)	352.97	385.64	398.58	421.56	408.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	54.1	55.5	56.4	57.0
自己資本利益率 (%)	9.4	9.8	9.4	9.4	8.8
株価収益率 (倍)	23.7	20.7	19.9	22.5	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136,734	171,121	123,625	148,929	175,559
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	129,247	42,964	58,202	61,393	60,780
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,849	55,942	50,950	54,977	48,209
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	221,760	292,994	307,853	339,817	406,479
従業員数 (人) 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	42,687	43,071	54,648 〔8,294〕	56,923 〔8,166〕	58,404 〔8,295〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第58期の期首から適用しており、第57期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	376,044	382,476	387,881	394,181	398,929
経常利益 (百万円)	86,612	86,543	91,083	88,972	90,538
当期純利益 (百万円)	58,442	63,260	67,692	74,016	65,808
資本金 (百万円)	66,377	66,377	66,385	66,392	66,401
発行済株式総数 (株)	233,288,717	233,288,717	233,290,441	233,292,219	233,293,998
純資産 (百万円)	678,355	713,263	748,988	785,801	812,878
総資産 (百万円)	826,124	850,851	884,045	921,472	947,194
1株当たり純資産額 (円)	3,107.99	3,267.95	3,431.64	3,600.30	3,724.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	135.00 (65.00)	145.00 (70.00)	155.00 (75.00)	165.00 (80.00)	170.00 (85.00)
1株当たり当期純利益 (円)	267.76	289.84	310.15	339.12	301.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.1	83.8	84.7	85.3	85.8
自己資本利益率 (%)	8.8	9.1	9.3	9.6	8.2
株価収益率 (倍)	31.2	27.5	25.5	28.0	29.8
配当性向 (%)	50.4	50.0	50.0	48.7	56.4
従業員数 (人)	15,318	15,403	15,677	15,986	16,153
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	105.9 (89.2)	102.8 (102.3)	104.1 (118.5)	125.6 (112.5)	121.4 (101.8)
最高株価 (円)	9,041	8,830	9,118	9,827	10,095
最低株価 (円)	7,038	7,167	7,435	7,751	7,188

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第58期の期首から適用しており、第57期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1962年7月	飯田 亮(現取締役最高顧問)および故・戸田 壽一により日本警備保障(株)(現セコム(株))を設立。
1964年10月	東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。
1966年6月	わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発・発売。
1972年12月	株式の額面金額変更のため、(株)エスピーアラームシステムズ(形式上の存続会社)と合併。 (注)
1974年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1975年3月	世界初のコンピュータ安全システム、CSS(コンピュータセキュリティシステム)を確立。
1977年7月	東京電力(株)、関西電力(株)、中部電力(株)との合併で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム(株)を設立。
1977年10月	安全機器を自社生産するセコム工業(株)を設立。
1978年1月	台湾のタイワンセコム社(英文商号)と業務提携を結ぶ。
1978年5月	東京証券取引所市場第一部指定。
1981年1月	わが国初の家庭用安全システム「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発・発売。
1981年3月	韓国三星グループとの合併による韓国安全システム(株)(現(株)エスワン)を設立。
1983年12月	日本警備保障(株)よりセコム(株)に社名を変更。
1986年1月	開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。
1986年12月	AI(人工知能)等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。
1987年9月	タイにタイセコムピタキイ社(現タイセコムセキュリティ社)を設立。
1991年4月	英国にセコムキャロル社(現セコムPLC)を設立。
1991年6月	無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。併せて訪問看護サービスの提供を開始。
1992年12月	中国での持株会社、西科姆(中国)有限公司を設立。
1998年7月	わが国初の画像センサー利用のオンライン画像監視システム「セコムAX」を開発・発売。
1998年9月	損害保険会社の東洋火災海上保険(株)(現セコム損害保険(株))に資本参加。
1999年8月	航空測量・地理情報システムを提供する東京証券取引所市場第一部上場の(株)パスコに資本参加。
2000年6月	セコムグループのマンションデベロッパー、セコムホームライフ(株)が営業開始。
2001年3月	移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を開発・発売。
2001年10月	セコム損害保険(株)が最適な治療でガン克服を目指すための保険として、わが国初の「自由診療保険メディコム」を発売。
2002年2月	セコム上信越(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
2002年3月	セコム(株)の医療事業部門を分社化するとともに、セコム在宅医療システム(株)、セコムケアサービス(株)、セコム漢方システム(株)が合併し、セコム医療システム(株)がスタート。
2004年9月	病院外での心停止を回復させるためのAED(自動体外式除細動器)のトータルサービス「セコムAEDパッケージサービス」を発売。
2004年10月	セコム情報システム(株)(現セコムトラストシステムズ(株))が開発した大規模災害発生時の初動を支援する危機管理サービス「セコム安否確認サービス」を発売。
2006年12月	東京証券取引所市場第一部上場の能美防災(株)を連結子会社化。
2007年4月	山口県美祢市にわが国初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」を開設し、センターのセキュリティ・総務支援・刑務作業支援を開始。
2012年4月	国内防災業界3位のニッタン(株)を連結子会社化。
2012年10月	国内最大規模のデータセンター事業会社である(株)アット東京を連結子会社化。

2013年 9月	セコム独自のビッグデータ解析を活用した「リアルタイム災害情報サービス」の提供を開始。
2014年 3月	日本企業が経営するインド初の病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を開院。
2015年 8月	ダムウェーター(小荷物専用昇降機)の国内シェアNo.1企業クマリフト(株)を連結子会社化。
2015年12月	集配金サービスの業界トップ企業(株)アサヒセキュリティを連結子会社化。
2015年12月	世界初の民間防犯用の自律型小型飛行監視ロボット「セコムドローン」サービス提供を開始。
2016年 2月	世界初の民間防犯用飛行船「セコム飛行船」の運用サービスを開始。
2016年 9月	わが国初の高精度な3D立体地図によるセキュリティプランニングシステム「セコム3Dセキュリティプランニング」の提供を開始。
2017年 7月	生活スタイルに柔軟に対応し、IoT機器などに接続することでさまざまなサービスが広がる新型ホームセキュリティ「セコム・ホームセキュリティNEO」を発売。
2017年 7月	わが国初のリストバンド型ウェアラブル端末を用いた健康管理・救急対応サービス「セコム・マイドクターウォッチ」を発売。
2017年10月	コンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する(株)TMJを連結子会社化。
2018年 8月	施設警備、動力設備および消防・防災設備の保守・点検、受付業務などの総務付帯業務を手掛けるセコムトセック(株)を連結子会社化。
2018年12月	わが国初の家庭用AEDのオンラインパッケージサービス「セコム・MyAED」を発売。
2019年 2月	トルコ共和国にセコムアクティブ社を設立。
2019年 4月	救急対応サービスに、家族間等で安否確認ができる機能を新たに加えた工事不要の見守りサービス「セコムみまもりホン」を発売。
2019年 6月	自律走行型巡回監視ロボット「セコムロボットX2」のサービス提供を開始。
2019年 9月	高度なセキュリティから働き方改革まで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供するシステムセキュリティ「AZ」を発売。

(注) 登記上の設立年月日は1923年4月4日ですが、これは株式額面変更を目的とする合併のためであり、実質上の存続会社である日本警備保障(株)(現セコム(株))の設立年月日は1962年7月7日であります。なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社166社および持分法適用関連会社16社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理空間情報サービス事業、情報セキュリティや大規模災害対策、データセンター、BPO業務を中心としたBPO・ICT事業、マンション等の開発・販売を中心とした不動産・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、株式会社アサヒセキュリティ、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他22社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他5社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆保安服务有限公司他12社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムセキュリティCo., Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、台湾セコムCo., Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他8社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入していません。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの研究開発、設計、製造、販売、取付工事および保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、電子カルテや遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を行っております。また、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社、セコムフォートウエスト株式会社および株式会社アライブメディケアがシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸、セコムメディファーマ株式会社が医薬品の卸売りをそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理空間情報サービス事業>

株式会社パスコが航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、諸外国政府機関に提供しております。

<BPO・ICT事業>

セコムトラストシステムズ株式会社が情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、クラウドサービス、データセンター事業、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

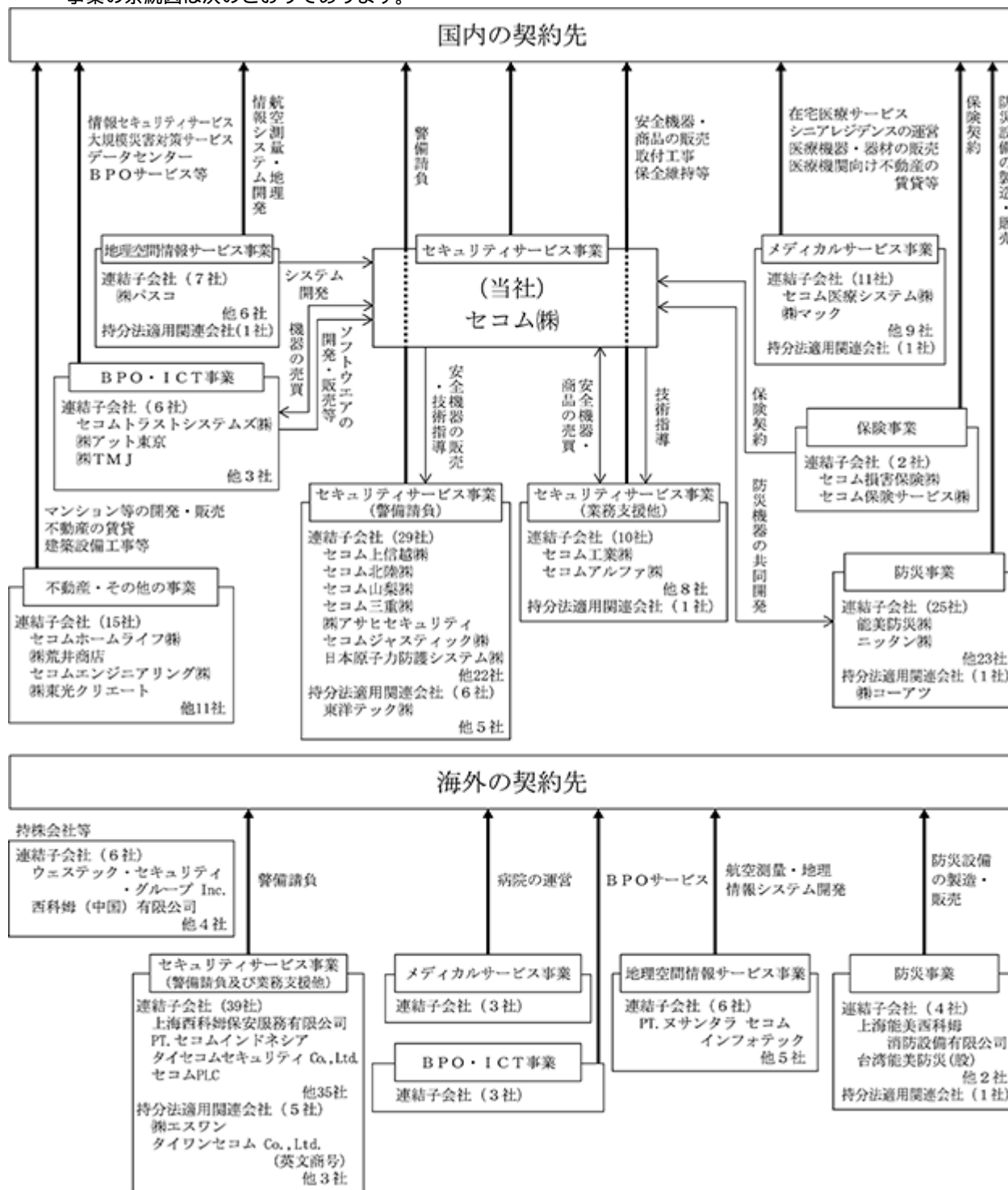
株式会社TMJがコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービス事業を行っております。

<不動産・その他の事業>

セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を、株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

セコムエンジニアリング株式会社が各種建築設備の設計・施工および監理を、株式会社東光クリエートが電気工事の請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。

- 連結子会社
 能美防災(株) 東京証券取引所市場第一部 (株)パスコ 東京証券取引所市場第一部
 セコム上信越(株) 東京証券取引所市場第二部
 持分法適用関連会社
 東洋テック(株) 東京証券取引所市場第二部

4 【関係会社の状況】

2020年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セコム上信越株 (3,5)	新潟県新潟市中央区	3,530	セキュリティ サービス事業	54.5 (0.4)	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム北陸株	石川県金沢市	201	同上	60.9	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム山梨株	山梨県甲府市	15	同上	70.0	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム三重株	三重県津市	50	同上	78.7	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム山陰株	島根県松江市	290	同上	64.3	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム宮崎株	宮崎県宮崎市	30	同上	68.3	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム琉球株 (4)	沖縄県那覇市	76	同上	50.0	機器等の売渡しおよび技術指導
株アサヒセキュリティ	東京都港区	100	同上	100.0	警備付帯業務の委託
セコムジャスティック株	東京都文京区	100	同上	100.0	警備付帯業務の委託および技術指導
日本原子力防護システム 株 (4)	東京都港区	200	同上	50.0	技術指導 役員の兼任... 1名
日本安全警備株	兵庫県神戸市中央区	100	同上	60.0	
セコム工業株	宮城県白石市	499	同上	100.0	機器の購入および技術指導
セコムアルファ株	東京都渋谷区	271	同上	100.0	商品の売買
能美防災株 (2,3,5,6)	東京都千代田区	13,302	防災事業	50.7 (0.0)	火災報知設備・機器の購入 役員の兼任... 1名
ニッタン株	東京都渋谷区	2,302	同上	100.0	火災報知設備・機器の購入
セコム医療システム株 (2)	東京都渋谷区	100	メディカル サービス事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 2名
セコム保険サービス株 (5)	東京都渋谷区	100	保険事業	100.0 (100.0)	保険取扱業務
セコム損害保険株 (2)	東京都千代田区	16,808	同上	97.8	保険取扱業務
株パスコ (2,3)	東京都目黒区	8,758	地理空間情報 サービス事業	72.1	システム開発発注 資金の貸付
セコムトラストシステム ズ株 (2)	東京都渋谷区	1,468	B P O ・ I C T 事業	100.0	システム開発・保守・運用の委託 役員の兼任... 1名
株アット東京 (2)	東京都江東区	13,378	同上	50.8	資金の貸付 役員の兼任... 1名
株T M J	東京都新宿区	100	同上	100.0	
セコムホームライフ株	東京都渋谷区	3,700	不動産・その他 の事業	100.0	債務保証 資金の貸付
セコムクレジット株	東京都新宿区	400	同上	100.0	リース取扱い業務の発注 債務保証 資金の貸付
株荒井商店	東京都渋谷区	3,000	同上	92.5	資金の貸付 役員の兼任... 2名
ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. (2)	アメリカ デラウェア州 ドーバー市	301.75 米ドル	米国における 持株会社	100.0	役員の兼任... 2名
セコムPLC (2)	イギリス サリー州 ケンリー市	44,126 千英ポンド	セキュリティ サービス事業	100.0	
西科姆(中国)有限公司	中国 北京市	5,550	同上	100.0	資金の貸付
その他138社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 東洋テック㈱ (3)	大阪府大阪市浪速区	4,618	セキュリティ サービス事業	27.9	
㈱エスワン	韓国 ソウル市	18,999 百万ウォン	同上	28.8	技術指導
台湾セコム Co.,Ltd.(英文商号)	中華民国 台北市	4,511 百万台湾 ドル	同上	28.7	技術指導
その他13社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報の名称を記載しております。
- 2 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、能美防災㈱、セコム医療システム㈱、セコム損害保険㈱、㈱パスコ、セコムトラストシステムズ㈱、㈱アット東京、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.およびセコムPLCであります。
- 3 有価証券報告書を提出している会社はセコム上信越㈱、能美防災㈱、㈱パスコおよび東洋テック㈱であります。
- 4 セコム琉球㈱および日本原子力防護システム㈱の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	38,622 (3,866)
防災事業	3,814 (378)
メディカルサービス事業	2,366 (776)
保険事業	625 (19)
地理空間情報サービス事業	2,650 (599)
BPO・ICT事業	9,109 (2,475)
不動産・その他の事業	649 (182)
全社(共通)	569
合計	58,404 (8,295)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,153	43.0	16.5	5,954,465

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	15,561
不動産・その他の事業	23
全社(共通)	569
合計	16,153

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。2020年3月31日現在における組合員数は18,531人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービス事業を中心として、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他等の様々な分野の事業を展開しており、これらを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び業績目標

外部環境が大きく変化し不確実性の増す今日において、当社グループの方向性を明確にするために、2017年に策定した「セコムグループ2030年ビジョン」では、これまで当社グループが培ってきた社会とのつながりをベースに、想いを共にするパートナーが参加して様々な技術や知識を持ち寄り、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想を掲げております。「あんしんプラットフォーム」構想では、時間や空間にとらわれないサービスの提供、一人ひとりのお客様に寄り添った最適なサービスの提供および生活の中にある様々なリスクに対して、事前の備えから事後の復旧まで、安心にフォーカスしたきめ細やかな切れ目のないサービスの提供を目指し、当社グループが展開する様々な事業間の連携をさらに深め、当社グループの総合力を最大限活用できるように努めております。

また、2018年に策定した「セコムグループロードマップ2022」では、「テクノロジーの進化」および「労働力人口の減少」を優先して取り組むべき課題として明確化し、将来に向けた基盤整備のためにシステム投資、人への投資を継続的に行うことで、2030年ビジョンの実現に向けた成長を加速させております。今後、連結売上高、営業利益、ROE、配当性向等の業績目標を達成していくため、人事・組織戦略、国内・海外における事業戦略・サービス展開および資本戦略を引き続き推進してまいります。

以上の経営戦略のもと、実効性のあるコーポレートガバナンスを実現し、ESG(E：環境、S：社会、G：企業統治)課題へ適切に対処するとともに、社会とのつながりを強め、様々な社会課題を解決することで、社会と共に成長を続け、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症は世界中の経済・社会活動に大きな影響を及ぼしております。当社グループでは、セキュリティサービスを始めとして、通常通りサービス提供を行っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化すると、一部の提供サービスへの影響や警備契約等の休止・解約および工事の遅延等が発生する可能性があります。引き続き、新型コロナウイルス感染症には十分注意しながら、影響が最小限となるように努めてまいります。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当社は、日本のセキュリティサービス事業のパイオニアとして、創業以来社会の変化に先んじてサービスを進化させ、業界をリードしてまいりました。現在は、セキュリティサービス事業を中心に、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他の事業を展開しています。また、海外では、18の国と地域に進出し、現地の状況を踏まえた当社グループならではのサービスを提供し、セコムブランドのグローバル市場への浸透を進めています。

一方、当社グループを取り巻く環境においては、少子高齢化、労働力の減少等の社会課題に加え、技術革新により急速に変化するライフスタイルへの対応が課題となっております。このような状況下において、当社グループはテクノロジーの進化および労働力人口の減少を優先して取り組むべき課題として設定し、その解決に向けて以下の取り組みを推進しております。

新しい技術・ノウハウの積極的な活用

テクノロジーの進化が進む中、デジタル化や最先端技術を活用した付加価値創造・サービス品質向上等を実現するため、新しい技術やノウハウを積極的に情報収集し、活用してまいります。また、こうした取り組みを通じて、国内および海外において、最新技術と人財を融合した新商品・新サービスの創出に取り組んでまいります。

国内事業（サービス・商品の競争力の向上）

国内事業においては、法人マーケット向けのサービス・商品の品質・機能向上を図り競争力を高めていくとともに、高齢者見守り等の新サービスを提供することにより、個人マーケットの更なる開拓等に注力してまいります。また、セコムグループの経営資源を最大限に活用することにより、多様化するお客様のニーズに応える付加価値の高いサービスを提供することで、「安全・安心・快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。

海外事業の強化

海外事業においては、高まる安心ニーズに対して、最先端技術を積極的に取り入れながら、現地ニーズに合った海外のローカルマーケット向けの事業企画・商品開発や大型物件への対応など、事業展開を強化してまいります。また、現地における積極的な採用、教育・研修の充実により、海外事業におけるサービス品質を向上してまいります。

業務効率化及び業務品質の向上

労働力人口の減少による人手不足への対応に当たり、システムへの投資により機能改善を図ることで業務の効率化を推進し、生産性向上、収益性向上、サービス品質の向上に繋げてまいります。あわせて、業務プロセスおよび社内の事務処理の見直しを図り、コスト削減を促進してまいります。

競争力向上のための人財確保

労働力人口の減少により、優秀な人財の確保が課題となっております。当社グループでは、IT人財、グローバル人財を始め、優秀な人財の採用強化を進めるとともに、既存社員の育成、変化適応力の向上のための教育・研修等を推進してまいります。また、成長分野を強化するために人財を再配置するなどの組織戦略を推進し、当社グループの競争力向上に向けて取り組みを進めてまいります。

コンプライアンス・ガバナンス体制の強化

上記の取り組みを推進するに当たり、「安全・安心」を提供する当社グループにとって、法および法の精神の遵守によりお客様からの信頼を確保・維持し続けることは、経営上極めて重要な課題であります。当社グループでは、創業以来受け継がれてきた「セコムの理念」を通じて、一層のコンプライアンス体制の強化に努めております。また、ガバナンス体制を整備し、ステークホルダーの皆様に配慮した経営に取り組んでおります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。以下のリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境に起因するリスク

社会・経済

当社グループは、日本国内において主要事業を展開しているため、我が国の社会情勢、経済状況、金利変動等により国内の景気が低迷すると、当社グループの様々な契約の新規受注などに影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは社会情勢や経済政策などを注視し、市場のニーズを取り込んで常に最新の警備システムやサービスの開発・販売を行うなど適時適切に対応しております。

国際的な事業活動に伴うリスク

当社グループは、18の国と地域に進出しており、現地の政治、経済、社会情勢、労使関係、商慣習・文化等の相違、外資規制等の法規制の変更、インフラの整備状況、テロや紛争の発生など、日本国内とは異なるリスクがあります。当社グループは、海外進出時には、起こり得る各種リスクの十分な検討を行い、進出後は、現地での不断の情報収集を行い、速やかに対策を講じております。なお、当社の連結財務諸表は、日本円での表示となっているため、通貨の円換算時の為替レートの変動による影響を受けます。

自然災害・パンデミック

気候変動の進行などによる自然災害の頻発・甚大化、大規模な地震、火災や大規模停電、インフラ損壊などの大事故、ウイルス・伝染病等の集団感染（パンデミック）などの事態が発生した場合、当社グループのサービス提供や事業遂行などに支障をきたす可能性があります。当社グループでは、災害等の発生やパンデミックなどに備え、マニュアルの整備、対策品の備蓄、機動的な対応体制、訓練の実施などの対応策を講じております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）中長期的な会社の経営戦略及び業績目標」に記載のとおりであります。

法規制の変更

「安全・安心」というサービスを主に提供している当社グループの事業は、警備業法をはじめとした厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されております。このような法令や規制に変更が生じた場合には、速やかに対応する必要があり、大きな負担が発生する可能性があります。法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の動向を注視し、適時適切に対応してまいります。

技術環境の変化

当社グループが展開している事業分野において、新しい技術の急速な発展や技術環境の大きな変化により、迅速で大規模な開発・投資が必要となる可能性があります。当社グループは、専門組織を中心に研究・開発を推進するとともに、他社とも連携し、最先端技術などを広く活用して、常に最適なサービスやシステムの創出に努めております。

労働市場の逼迫

少子化の進行などに伴い、当社グループが展開している各事業に必要な人材を確保できない場合、事業運営に支障をきたす可能性があります。当社グループは、グループ横断的な採用活動や人事異動の実施をはじめ、研修・教育体系を整備し人材育成を行うなど、必要な人材の確保・維持に努めるとともに、より少ない労働力でも事業運営を推進できるよう先端技術を活用した業務の効率化や生産性の向上に努めております。

競争激化

当社グループの各事業分野への他社の新規参入や、競合会社の低価格戦略や新サービス展開などにより、当社グループの競争環境が激化するリスクがあります。これらの環境においても、サービス品質の向上、商品価値の拡大を進めるとともに、適切なコスト管理を通じて適正な収益の確保に努めます。なお、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備等の初期投資額が膨大であることや、即応体制の整備やノウハウの取得が困難であることなどから、参入障壁は高いものと考えております。

年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生する可能性があります。厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出型年金制度およびキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

(2)事業活動に起因するリスク

契約先・取引先にかかる信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生する信用リスクにさらされています。当社グループは、取引先の経営状況を把握するなど、リスクの早期発見・対応に努めております。

また、警備契約やリース契約などにおいて契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

情報漏洩

当社グループは、膨大な顧客情報や機密情報を取り扱っているため、当該情報が外部に漏洩した場合は、信用失墜や損害賠償請求などが発生するリスクがあります。当社グループは、外部からのネットワーク不正侵入への対策に加え、内部からの情報漏洩防止のため、規則・マニュアルを整備し、社員教育を徹底するとともに、ソフト・ハードの両面から情報漏洩対策を日々強化するなど、システム・人材の両面から情報流出の防止に努めております。

投資

当社グループは、株式等、価格変動リスクを有する様々な有価証券を有しております。そのため、保有する有価証券の価値が下落した場合、評価損が発生する可能性があります。当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう厳格に審査の上、総合的な経営判断のもと、投資・売却を決定しております。

また、M & A、他社との資本提携・業務提携などの戦略的投資においては、当初想定したシナジー効果等が得られなかった場合、のれんの減損損失等が発生する可能性があります。当社グループは、M & A等の戦略的な投資に当たっては、専門機関も活用しながら各種デュー・デリジェンスを慎重かつ重点的に実施することで、リスクを低減させております。

オペレーショナルリスク

当社グループは、業務を遂行する上で、情報管理・労務管理・職場環境での不適切な行為、顧客への営業等に関する不適切行為、ヒューマンエラー、プロセス・システムなどの機能不全、委託業者・取引先業者による不適切行為などが発生するリスクがあります。当社グループでは、リスク対策委員会による会社横断的な対策の検討や、会社理念の透徹、定期的な研修、運用・ルールの徹底、システム管理、カメラの導入などにより、不適切な行為の防止・抑止に努めております。

グループガバナンス

当社グループは、セキュリティサービス事業を中心とした様々な分野において、グループ各社が主体となり事業活動を推進しております。そのため、グループ各社における経営判断・投資判断、内部における不適切な行為などによりグループ経営に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、当社の内部監査部門による監査、定期的なグループ経営会議を通じたグループ情報および運営理念の共有、内部通報制度などによりグループガバナンスを強化しております。

(3)その他

メディカルサービス事業におけるリスク

当社グループは、メディカルサービス事業において、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しており、診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による事業環境の変化などにより影響を受ける可能性があります。メディカルサービスの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援などを行うことにより、適正なリスクコントロールに努めております。

保険事業におけるリスク

当社グループは、保険事業において火災保険などの損害保険を販売しており、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により影響を受ける可能性があります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーや異常危険準備金積立てにより対応しております。資金運用にあたっては、様々なリスクを考慮し、負債特性に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産開発・販売および不動産賃貸事業などにおいて、不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済など様々な要因により変動するリスクを有しております。当社グループは、その様々な要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の日本経済は、高い水準にある企業収益や、雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題を巡る動向や中国経済の先行き等、海外経済の動向や金融資本市場の変動に加え、自然災害や消費税率引上げの影響などに留意が必要な状況が続きました。足下では、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。

このような状況において、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざす当社グループは、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定し、このビジョンのもと、セコムグループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略に加え、想いを共にするパートナーと協業する“共想”戦略を推進しながら、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。さらに、「2030年ビジョン」実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」を2018年に公表し、ロードマップの実現に向けた取り組みを積極的に展開しております。

2019年4月には、深刻な人手不足と高まるセキュリティニーズに対応するため、世界初となる、AIを搭載したバーチャルキャラクターが警戒監視・受付業務などの常駐警備サービスを提供する「バーチャル警備システム」を協業先の企業3社とともに開発しました。6月には、レーザーセンサーにより自己位置を特定しながら敷地内の巡回ルートを自律走行し、搭載したカメラにより様々な場所で画像監視を行う、自律走行型巡回監視ロボット「セコムロボットX2」のサービス提供を開始しました。このように、当連結会計年度も「セコムグループロードマップ2022」において優先して取り組むべき課題として設定した「テクノロジーの進化」および「労働力人口の減少」に対応すべく、人の力とロボットなどの最新テクノロジーを融合することで、より高度で効率的なセキュリティの実現を進めました。また、9月から11月にかけて開催された「ラグビーワールドカップ2019日本大会」ではオフィシャルスポンサーとして協賛し、会場の警備を担当することで、大会の「安全・安心」な開催・運営を支援しました。当連結会計年度も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。

事業所向けでは、2019年9月に防犯や防災をはじめ、従業員の就業管理などによる事業効率化に至るまで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供する、システムセキュリティ「AZ」（注1）の販売を開始し、拡販に努めました。また、多様化する画像監視ニーズに対し、多彩なラインアップやクラウド対応等の柔軟性により施設の規模を問わず幅広いニーズに対応した「セコムIPカメラ」の販売および「セコム画像クラウドサービス」の提供を開始しました。

家庭向けでは、防犯・防火ニーズに加え、共働き世帯の増加による子供の見守りや、高齢者と離れて暮らす家族による見守りへの関心が高まっていることから、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、様々な機器と接続することでサービスを拡張できる「セコム・ホームセキュリティNEO」の拡販に努めました。また、「セコム・ホームセキュリティ」と連携した自律型エンタテインメントロボットによる留守番や出迎えに加え、外出先からロボットを通じて自宅内の様子を確認できるサービスの提供を2020年1月から開始しました。一方、高齢者見守りのニーズには、これまで当社が提供してきた救急通報や健康相談に、家族間等で安否確認できる機能を新たに加えた工事不要の見守り新サービス「セコムみまもりホン」を2019年4月に発売しました。さらに、12月には、離れて暮らす親御さんとのコミュニケーションを楽しみながら、ゆるやかな見守りができる新しいサービス「まごチャンネルwith SECOM」の提供を開始しました。

海外では、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、緊急対処サービスを特徴とする「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めるとともに、最先端技術を取り込みながら現地市場に適応したシステムの開発・導入を推進しました。

当連結会計年度は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、前第2四半期より連結子会社となったセコムトセック株式会社の寄与などによる常駐警備サービスの増収および主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収などにより、売上高は5,693億円(前期比2.0%増加)となり、営業利益は1,158億円(前期比1.4%増加)となりました。

（注1）システムセキュリティ：事業所向けオンライン・セキュリティシステム

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。当連結会計年度も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。

当連結会計年度は積極的な営業活動に努めた結果、消火設備で大型・中小規模案件が好調であったことなどにより、売上高は1,523億円(前期比8.7%増加)となり、営業利益は比較的採算性の良い案件が集中したことや、業務効率化等による原価低減の取り組みが奏功したことなどにより、181億円(前期比28.5%増加)となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等様々なメディカルサービスを提供しております。

当連結会計年度は医薬品・医療機器・薬剤提供サービスの販売が増収となったことなどにより、売上高は762億円(前期比5.5%増加)となり、営業利益は54億円(前期比7.0%増加)となりました。

保険事業では、当連結会計年度もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当連結会計年度はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」、火災保険および自動車保険の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は473億円(前期比5.6%増加)となり、営業損益は前連結会計年度の3億円の営業損失から当連結会計年度は16億円の営業利益となりました。

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。

当連結会計年度は公共部門が航空レーザーによる測量業務等の増加により増収となったことなどにより、売上高は539億円(前期比4.6%増加)となり、営業利益は35億円(前期比31.7%増加)となりました。

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP（事業継続計画）支援や情報セキュリティ、クラウドサービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

当連結会計年度はデータセンター事業の増収およびコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収などにより、売上高は1,012億円(前期比9.9%増加)となり、営業利益は98億円(前期比21.5%増加)となりました。

不動産・その他の事業には、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当連結会計年度は不動産開発・販売事業の増収などにより、売上高は596億円(前期比9.7%増加)となり、営業利益は59億円(前期比34.5%増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度はすべての事業で連結売上高と営業利益が増収増益となり、連結売上高は1兆600億円(前期比4.6%増加)、営業利益は前期比126億円増益の1,428億円(前期比9.7%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益が63億円減少したことなどにより増益幅が縮小しましたが、前期比64億円増益の1,513億円(前期比4.5%増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は税金費用の増加および株価下落による投資有価証券評価損の増加などにより、890億円(前期比3.2%減少)となりました。なお、売上高、営業利益および経常利益は過去最高を達成することができました。

(財政状態の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期末比500億円(2.8%)増加の1兆8,151億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が638億円(18.2%)増加の4,141億円、受取手形及び売掛金が79億円(5.9%)増加の1,416億円、有価証券が70億円(27.8%)増加の324億円、仕掛販売用不動産が89億円(29.1%)減少の218億円となり、流動資産合計は前期末比677億円(8.0%)増加の9,144億円となりました。

固定資産は、有形固定資産が79億円(2.1%)増加の3,863億円、繰延税金資産が40億円(14.9%)増加の315億円、投資有価証券が172億円(6.4%)減少の2,522億円、退職給付に係る資産が66億円(17.4%)減少の317億円、無形固定資産が34億円(2.7%)減少の1,247億円となり、固定資産合計は前期末比176億円(1.9%)減少の9,006億円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前期末比34億円(0.5%)増加の6,426億円となりました。

流動負債は、未払消費税等が44億円(61.8%)増加の116億円、未払法人税等が19億円(8.7%)増加の247億円、現金護送業務用預り金が27億円(2.3%)減少の1,183億円となり、流動負債合計は前期末比48億円(1.3%)増加の3,742億円となりました。

固定負債は、保険契約準備金が17億円(1.0%)増加の1,746億円、長期借入金が13億円(13.8%)減少の86億円、繰延税金負債が8億円(9.9%)減少の78億円となり、固定負債合計は前期末比13億円(0.5%)減少の2,683億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が519億円(5.7%)の増加、その他有価証券評価差額金が60億円(33.4%)の減少、為替換算調整勘定が27億円(25.3%)の減少、退職給付に係る調整累計額が53億円(82.9%)の減少となり、純資産合計は前期末比465億円(4.1%)増加の1兆1,724億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の56.4%から57.0%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の4,562.08円から4,742.58円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,929	175,559	26,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,393	60,780	613
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,977	48,209	6,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	594	93	688
現金及び現金同等物の増減額	31,963	66,662	34,699
現金及び現金同等物の期首残高	307,853	339,817	31,963
現金及び現金同等物の期末残高	339,817	406,479	66,662

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,755億円の資金の増加(前連結会計年度は1,489億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,478億円、減価償却費596億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額403億円、受取手形及び売掛債権の増加額76億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で607億円の資金の減少(前連結会計年度は613億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出583億円、投資有価証券の取得による支出452億円、無形固定資産の取得による支出114億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入502億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で482億円の資金の減少(前連結会計年度は549億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額371億円、リース債務の返済による支出51億円、長期借入金の返済による支出40億円、非支配株主への配当金の支払額34億円であります。また、主な資金の増加要因は、社債の発行による収入23億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ666億円増加して4,064億円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	6,259	40.0	2,103	74.9
防災事業	149,698	4.5	65,555	4.0
地理空間情報サービス事業	56,145	7.7	22,897	10.7
BPO・ICT事業	6,610	5.6	1,652	29.3
不動産・その他の事業	10,941	2.4	5,141	5.0
合計	229,656	5.6	97,351	0.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	569,317	2.0
防災事業	152,396	8.7
メディカルサービス事業	76,218	5.5
保険事業	47,319	5.6
地理空間情報サービス事業	53,941	4.6
BPO・ICT事業	101,211	9.9
不動産・その他の事業	59,666	9.7
合計	1,060,070	4.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

(概要)

当社グループは、セキュリティサービスを中心に防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産開発・販売、不動産賃貸などの事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は1兆600億円(前期比4.6%増加)、営業利益は前期比126億円増益の1,428億円(前期比9.7%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益が63億円減少したことなどにより増益幅が縮小しましたが、前期比64億円増益の1,513億円(前期比4.5%増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は税金費用の増加および株価下落による投資有価証券評価損の増加などにより、890億円(前期比3.2%減少)となりました。

(売上高)

すべての事業セグメントの増収により、売上高は前期比4.6%増加の1兆600億円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、セキュリティサービス事業が53.7%、防災事業が14.4%、メディカルサービス事業が7.2%、保険事業が4.5%、地理空間情報サービス事業が5.1%、BPO・ICT事業が9.5%、不動産・その他の事業が5.6%となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、前期比4.4%増加の7,225億円となり、売上高に占める割合は前連結会計年度の68.3%から68.2%になりました。

販売費及び一般管理費は、前期比1.7%増加の1,946億円となり、売上高に占める割合は前連結会計年度の18.9%から18.4%になりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は前期比126億円(9.7%)増益の1,428億円となりました。

(経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度は、米国などにおける投資事業組合運用益の減少などにより、営業外収益が前期比58億円(29.9%)減少となり、為替差損の増加などにより営業外費用が前期比3億円(6.2%)増加したことにより、経常利益は増益幅が縮小しましたが、前期比64億円(4.5%)増益の1,513億円となりました。

なお、関係会社株式売却益の増加などにより、特別利益が前期比15億円(81.8%)増加となりましたが、株価下落による投資有価証券評価損の増加、減損損失の増加などにより、特別損失が前期比41億円(145.6%)増加したことなどにより、税金等調整前当期純利益は前期比38億円(2.7%)増益の1,478億円となりました。

前連結会計年度の税効果会計上の企業分類変更による影響などにより、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は前期比64億円(16.4%)増加の456億円となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は前連結会計年度の27.2%から30.9%に上昇しました。

また、非支配株主に帰属する当期純利益が前期比4億円(3.1%)増加の131億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前期比29億円(3.2%)減益の890億円となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度の9.1%から8.4%になりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の421.56円から408.14円、ROEは前連結会計年度の9.4%から8.8%となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業は、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、前第2四半期より連結子会社となったセコムトセック株式会社の寄与などによる常駐警備サービスの増収および主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収などにより、売上高は5,816億円(前期比1.7%増加)となり、営業利益は1,158億円(前期比1.4%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の20.0%から19.9%になりました。

資産は、長期貸付金などが減少しましたが、現金及び預金などの増加により、9,874億円(前期比3.0%増加)となりました。

防災事業は、積極的な営業活動に努めた結果、消火設備で大型・中小規模案件が好調であったことなどにより、売上高は1,564億円(前期比8.5%増加)となり、営業利益は比較的採算性の良い案件が集中したことや、業務効率化等による原価低減の取り組みが奏功したことなどにより、181億円(前期比28.5%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の9.8%から11.6%に上昇しました。

資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの増加により、1,726億円(前期比4.5%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、医薬品・医療機器・薬剤提供サービスの販売が増収となったことなどにより、売上高は764億円(前期比5.5%増加)となり、営業利益は54億円(前期比7.0%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の7.1%から7.2%になりました。

資産は、出資金評価損による投資その他の資産のその他の減少の他、長期貸付金などの減少により、1,394億円(前期比0.9%減少)となりました。

保険事業は、セコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」、火災保険および自動車保険の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は507億円(前期比5.8%増加)となり、営業損益は前連結会計年度の3億円の営業損失から当連結会計年度は16億円の営業利益となりました。

資産は、株価下落による投資有価証券の減少などにより、2,181億円(前期比1.1%減少)となりました。

地理空間情報サービス事業は、公共部門が航空レーザーによる測量業務等の増加により増収となったことなどにより、売上高は541億円(前期比4.2%増加)となり、営業利益は35億円(前期比31.7%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の5.2%から6.6%に上昇しました。

資産は、子会社の連結除外による有形固定資産などの減少により、633億円(前期比1.7%減少)となりました。

BPO・ICT事業は、データセンター事業の増収およびコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収などにより、売上高は1,143億円(前期比8.8%増加)となり、営業利益は98億円(前期比21.5%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の7.7%から8.6%に上昇しました。

資産は、有形固定資産などの増加により、1,450億円(前期比2.6%増加)となりました。

不動産・その他の事業は、不動産開発・販売事業の増収などにより、売上高は609億円(前期比8.5%増加)となり、営業利益は59億円(前期比34.5%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の7.9%から9.8%に上昇しました。

資産は、仕掛販売用不動産などの減少により、1,559億円(前期比5.6%減少)となりました。

なお、以上のセグメント売上高および営業損益はセグメント間取引を含む数値であり、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況(経営成績の状況)」に記載した売上高(セグメント間取引を含まない外部顧客に対する売上高)とは一致しません。

財政状態の分析

財政状態の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況(財政状態の状況)」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が403億円、受取手形及び売掛債権の増加額が76億円となりましたが、税金等調整前当期純利益が1,478億円、減価償却費が596億円となったことなどにより、全体では1,755億円の資金の増加となりました。

前連結会計年度との比較では、立替金の増加や預り金の減少などによる、その他が前連結会計年度の4億円の増加に対し65億円の減少、リース債権及びリース投資資産の増減額が前連結会計年度の37億円の減少に対し8億円の増加となりましたが、法人税等の支払額が115億円減少、たな卸資産の減少額が65億円増加、投資事業組合運用益が63億円減少、未払消費税等の増減額が前連結会計年度の8億円の減少に対し44億円の増加となったことなどにより、営業活動から得た資金は前期比266億円(17.9%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入が502億円となりましたが、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出が583億円、投資有価証券の取得による支出が452億円、無形固定資産の取得による支出が114億円となったことなどにより、全体では607億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、投資有価証券の取得による支出が90億円増加、有形固定資産の取得による支出が45億円増加となりましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入が66億円増加、有価証券の純増額が28億円減少、定期預金の増減額が前連結会計年度の12億円の増加に対し15億円の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却が26億円増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得が24億円減少となったことなどにより、投資活動に使用した資金は前期比6億円(1.0%)の減少となりました。

この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの純額)は、1,147億円の資金の増加(前連結会計年度は875億円の資金の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が23億円となりましたが、配当金の支払額が371億円、リース債務の返済による支出が51億円、長期借入金の返済による支出が40億円、非支配株主への配当金の支払額が34億円となったことなどにより、全体では482億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、配当金の支払額が21億円増加、長期借入れによる収入が19億円減少となりましたが、長期借入金の返済による支出が32億円減少、短期借入金の純増減額が前連結会計年度の16億円の減少に対し12億円の増加、非支配株主への配当金の支払額が28億円減少、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が23億円減少となったことなどにより、財務活動に使用した資金は前期比67億円(12.3%)の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比666億円(19.6%)増加の4,064億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第55期 2016年3月期	第56期 2017年3月期	第57期 2018年3月期	第58期 2019年3月期	第59期 2020年3月期
自己資本比率(%)	53.1	54.1	55.5	56.4	57.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	116.4	105.4	100.8	117.2	107.9
債務償還年数(年)	0.8	0.5	0.6	0.5	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	149.3	173.8	153.0	207.3	260.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、以下のとおりであります。

当社グループは、柔軟な事業活動を行い、強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持することを基本方針としております。また、「社会システム産業」の構築に向けて、営業活動から得た資金や、市場調達および金融機関からの借入等により調達した資金で、積極的に事業投資活動を行っております。

当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は710億円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,064億円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響を与える判断、見積りの設定を行うことが必要となります。これらの見積りは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

a. 有形固定資産

当社グループでは、有形固定資産の評価において、減損損失の兆候がある場合には、減損の判定を行っております。事業用資産においては管理会計上の区分で資産グルーピングを行い、賃貸不動産および遊休資産などは個別物件単位で区分を行い、当連結会計年度で収益性が著しく低下した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、資産グループの回収可能価額の見積りは、処分価額、不動産鑑定評価額などで算出する正味売却価額、将来キャッシュ・フロー、割引率などで算出する使用価値などにより測定しております。正味売却価額上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資産グループの使用期間中および使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー、割引率などの仮定は、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

b. のれん及びその他無形資産

当社グループでは、のれん及びその他の無形固定資産の評価において、減損損失の兆候がある場合には、減損の判定を行っております。のれん及びその他の無形固定資産の回収可能価額の見積りや減損判定に当たっては、必要に応じて外部専門家などによる評価を活用しております。なお、回収可能価額の測定で使用する、将来キャッシュ・フロー、割引率などの仮定は、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

c. 貸倒引当金

当社グループでは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、過去の実績、将来の見通し等を総合的に勘案して見積もられた回収不能見込額を、貸倒引当金として計上しております。回収不能見込額の見積りにおいて使用される仮定は、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、回収不能見込額が増減し、貸倒引当金を増額または減額する可能性があります。

d. 繰延税金資産

当社グループでは、回収可能性がないと判断される繰延税金資産に対して評価性引当額を設定し、適切な繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は各社、各納税主体で十分な課税所得を計上するか否かによって判断されるため、将来の課税所得の見積りにあたっては、実績情報とともに将来に関する情報が考慮されておりますが、見積りは、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化に伴う各社、各納税主体の経営悪化などにより、影響を受ける可能性があり、また、税制改正により実効税率が変更された場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

e. 退職給付費用及び退職給付に係る負債

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職給付費用及び退職給付に係る負債について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、金利変動の市場動向等、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断して決定した割引率、予想昇給率、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期期待運用収益率などが含まれております。これら年金数理計算の前提条件には将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって影響を受ける可能性があるため、前提条件と実際の結果が異なる場合、または前提条件の変更がある場合には、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) セコムSCセンターの賃貸借契約

当社は1996年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムSCセンター)および敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。また、2010年より賃貸借契約を締結した三鷹日新ビルアネックス(呼称：セキュアデータセンター)を含めて表示しております。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	1996年5月1日より30年間 2010年7月15日より30年間
敷地面積	15,040㎡
建築延床面積	29,874㎡
月額賃料	80百万円

(2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は2000年12月8日に、有限会社原宿ビルの不動産信託受託者である住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)と、セコム本社ビルおよびその敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	2000年12月8日より20年間
敷地面積	2,031㎡
建築延床面積	20,542㎡
月額賃料	109百万円

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、安全を核とする「社会システム産業」を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は総額7,167百万円であり、以下に記載している防災事業に係る研究開発費2,320百万円、地理空間情報サービス事業に係る研究開発費411百万円を除き、その大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用および各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門(I S 研究所)では、当社の成長の原動力となるべく、未来を見据えた研究活動を行っており、A I、I o T、サイバーセキュリティなどこれからの技術動向を捉え、最先端の技術開発に取り組んでいます。

未来の社会に必要なサービスを創造するための最適アプローチとして、当社の技術と世の中の技術の融合を加速させるためのオープンイノベーションを推進し、研究所がこれまでに築き上げた外部組織との幅広い繋がりをもとに、産学官連携を強力に推し進めております。

今後、将来に向けて、当社が目指す、安全・安心で快適・便利な社会の実現に向け、最先端の技術の力でサービス提供にかかる貴重な「人の力」を大きく増幅させる研究開発により、「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP(事業継続計画)・環境」分野でのサービスイノベーションを推進してまいります。

画像監視の高度化に対応するための空間認識技術、対象物検知技術、人物追跡技術、行動認識技術、バイオメトリクス(生体認証)応用技術、それらの核となる画像先端技術の研究等

光、スペクトル情報、電磁波、可聴音、超音波など多様な領域のセンシング技術および各種センサーの融合活用技術の研究等

インターネット上の安全を確保するための新たな暗号・認証技術、サイバーセキュリティ技術の研究等

ビッグデータを活用した高度なサービス実現のための高速かつ高信頼のネットワーク基盤技術ならびに分散処理技術の研究等

地理情報システムG I Sや3次元建物情報モデルB I M(Building Information Modeling)などを統合した空間情報およびその応用技術の研究等

サービス品質・効率向上のためのオペレーション解析・最適化技術・シミュレーション技術に関する研究等

将来の超高齢社会を見据えた遠隔医療、医療の質向上・経営効率化の為の病院内のデータ分析技術の研究等

将来の社会システムへの影響の大きい環境エネルギーなどの社会的課題や新たな犯罪・事故の芽を察知するための研究等

犯罪・事故、重要な社会現象に関するリスクマネジメント的観点からの研究等

プロトタイプ構築において仕様変更を前提とした設計方法の研究、システムの安定動作実現に関する研究等

開発部門（技術開発本部）では、「社会システム産業」の基幹となる技術やシステムの開発を行っております。例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサーをはじめ、家庭向けから大規模施設向けにいたる幅広い用途に応じたセキュリティシステム、出入管理システム、消火システム、ロボットシステム、ドローンや気球を用いた監視システム、そして医療・健康関連システムなど、社会のニーズに適合したシステムや商品を開発しております。

当社グループの2030年に向けたビジョンで掲げた「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向け、社会のニーズを先取りし、独創性と高い信頼性が確保されたシステムを開発するという方針に基づき、AI・IoT・5Gなどの技術を積極的に活用した新サービス・新商品を意欲的に供給していくための推進体制を構築して取り組んでおります。

開発戦略グループ

戦略的な新システム・新商品を企画。社外との技術連携や当社グループ間でのシナジーを活かした新商品及びサービスの創出を推進する。

管理・技術情報グループ

先端技術・技術動向の調査、技術開発本部の円滑な運営に関わる環境整備・管理業務を行う。

品質保証グループ

セコムのシステム・商品の品質保証業務を担う。フィールドの意見を活かし、様々な事案の解析・改善を行う。また、当社グループ各社の開発機器の品質向上に関する連携・サポートを行う。

海外グループ

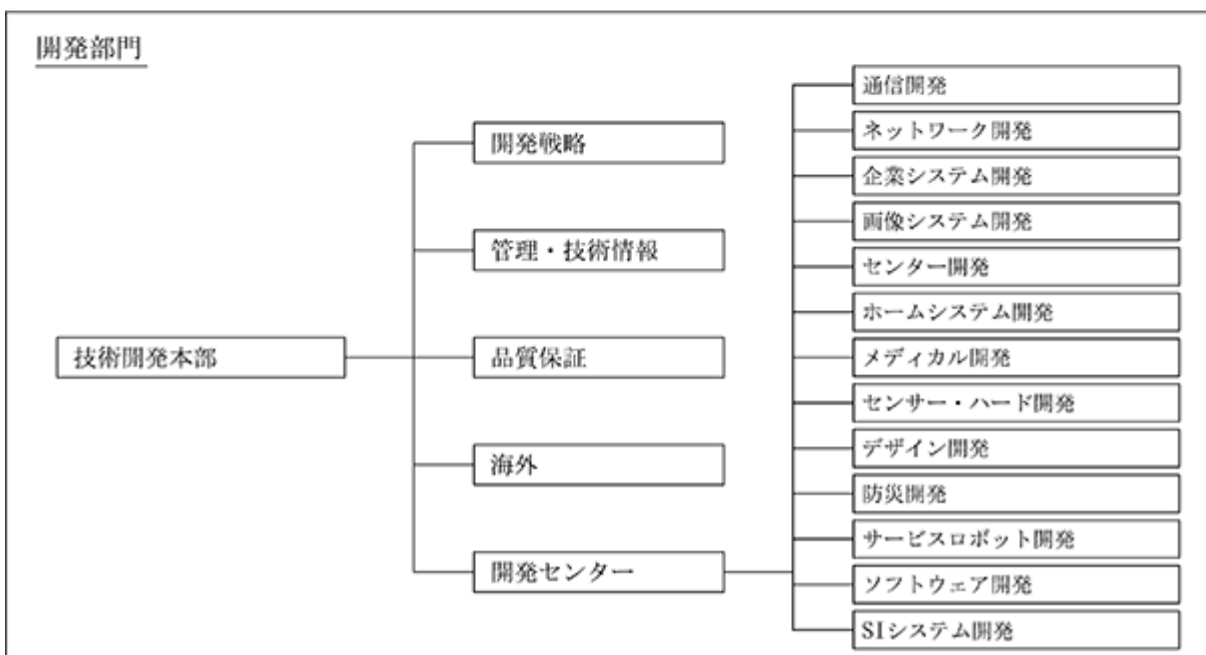
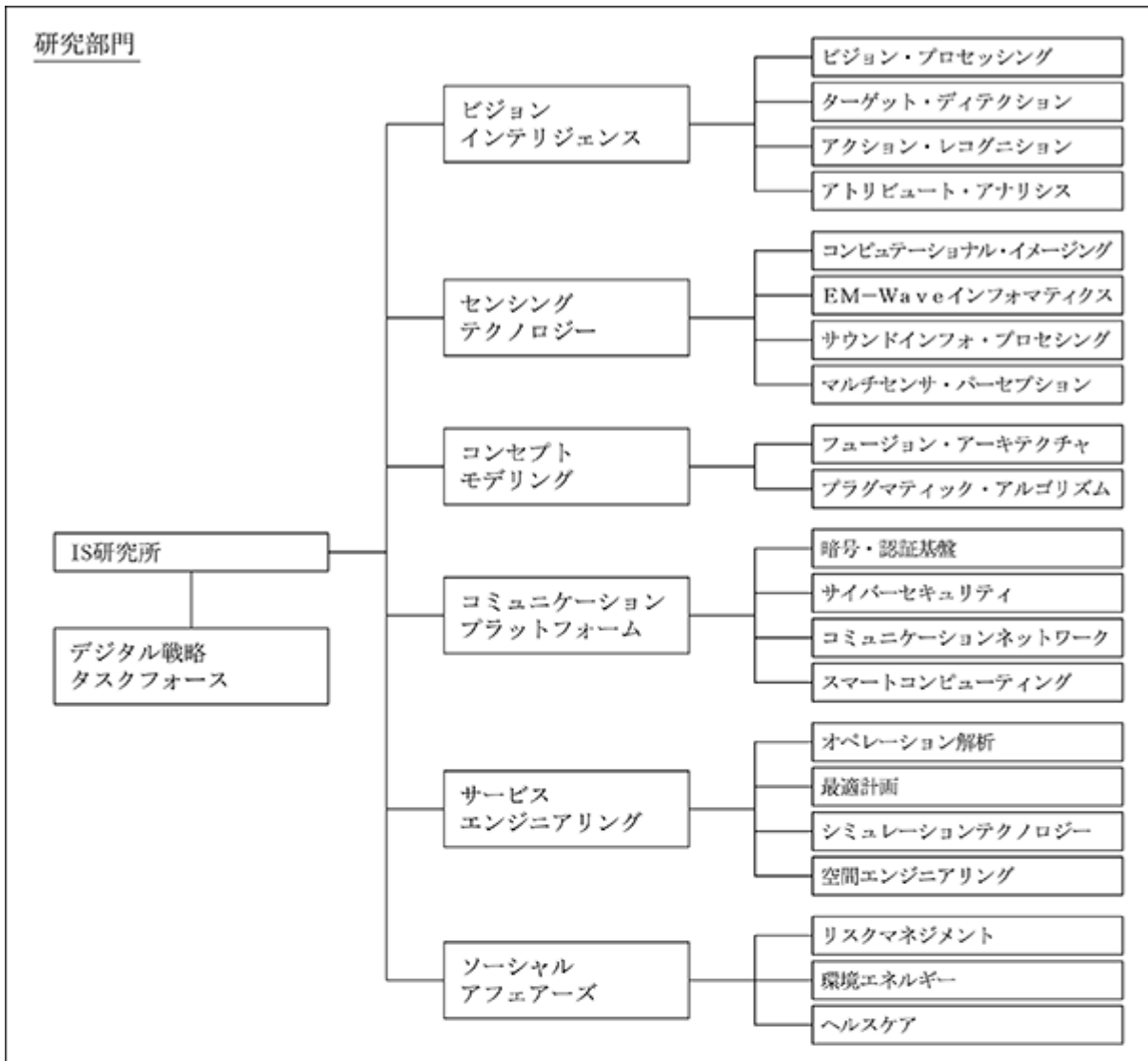
積極的なグローバル展開を目的として、当社の高信頼性機器開発のノウハウを活かして、海外各社の機器開発支援を行う。

開発センター

セコムのシステム・商品の開発・設計を担う開発実行部門。システム・要素技術によりチーム編成し、各チームの連携により高品質・高機能・独創的な新システム・商品の開発を推進する。

また、防災事業では、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築および機器の開発を行っております。地理空間情報サービス事業では、パスコ総合研究所が中心となって基礎技術や応用技術の研究開発を行い、プロジェクトチームを編成して、新製品の開発および既存商品の機能強化等を行っております。

提出会社における研究開発分野および研究開発体制は、下図のとおりであります。



第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で69,756百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備(警報機器・設備)に対する投資28,226百万円、メディカルサービス事業における医療高齢者施設ならびに医療機関向け賃貸営業用資産に対する投資2,735百万円およびBPO・ICT事業におけるデータセンター事業等に対する投資11,667百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資(有形・無形固定資産)は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
セキュリティサービス事業	40,980 百万円	4.0%
防災事業	2,459	13.2
メディカルサービス事業	3,566	102.7
保険事業	4,792	48.0
地理空間情報サービス事業	2,987	24.3
BPO・ICT事業	12,799	43.5
不動産・その他の事業	2,093	53.9
小計	69,678	6.0
調整額	77	9.9
合計	69,756	6.0

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損1,885百万円を営業外費用に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

2020年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	29,892	74,309	23,382 (299,941)	26,225	153,809	38,622
防災事業	9,455		13,189 (138,191)	3,710	26,356	3,814
メディカルサービス事業	45,731		30,338 (442,776)	1,821	77,891	2,366
保険事業	32		14 (238)	79	126	625
地理空間情報サービス事業	777		2,035 (48,991)	2,882	5,695	2,650
BPO・ICT事業	51,842		9,328 (22,450)	4,398	65,568	9,109
不動産・その他の事業	13,429		35,149 (120,308)	1,045	49,625	649
小計	151,161	74,309	113,437 (1,072,898)	40,164	379,072	57,835
全社	2,146		4,283 (32,452)	806	7,235	569
合計	153,307	74,309	117,720 (1,105,351)	40,970	386,308	58,404

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 上記のほか、建物及び構築物、土地を中心に賃借資産があり、年間賃借料またはリース料は12,640百万円あります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	14,916	71,533	16,737 (138,916)	9,153	112,340	15,561
不動産・その他の事業	366		1,261 (80,645)	4	1,631	23
小 計	15,282	71,533	17,998 (219,561)	9,157	113,972	15,584
全 社	2,145		4,283 (32,452)	802	7,230	569
合 計	17,427	71,533	22,281 (252,014)	9,959	121,203	16,153

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、車両運搬具、器具及び備品、建設仮勘定等の合計であります。
- 2 上記のほか、セコム本社ビル、セコムSCセンター、セキュアデータセンターの建物および土地(17,072㎡)を賃借しており、年間賃借料またはリース料は2,070百万円であります。

(3) 子会社の状況

2020年3月31日現在

企業名 (主な所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱荒井商店 (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	9,847		5,552 (10,840)	211	15,612	394
	不動産・ その他の事業	12,373		29,062 (12,400)	827	42,264	54
㈱アット東京 (東京都江東区)	BPO・ ICT事業	41,975		9,328 (22,450)	1,665	52,969	262
セコム医療システム㈱ (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	27,692		18,357 (139,443)	368	46,418	382
能美防災㈱ (東京都千代田区)	防災事業	8,445		10,432 (101,264)	3,087	21,965	2,685
㈱アサヒセキュリティ (東京都港区)	セキュリティ サービス事業	4,141	276		12,200	16,618	4,905
セコムトラストシステムズ㈱ (東京都渋谷区)	BPO・ ICT事業	8,753			1,467	10,220	856
セコム上信越㈱ (新潟県新潟市中央区)	セキュリティ サービス事業	1,715	2,544	3,145 (20,614)	614	8,019	1,836
㈱バスコ (東京都目黒区)	地理空間情報 サービス事業	777		2,035 (48,991)	2,882	5,695	2,650

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等の合計であります。

2 ㈱荒井商店およびセコム医療システム㈱の設備の主なものは、賃貸営業用資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、セグメントごとの数値で記載しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	28,228	警報機器及び設備	自己資金
セキュリティサービス事業	7,568	ソフトウェア	自己資金
セキュリティサービス事業	5,506	工具、器具及び備品	自己資金
BPO・ICT事業	4,690	建物及び構築物	自己資金

(注) 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,293,998	233,293,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,293,998	233,293,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月27日 (注)1	1,724	233,290,441	7	66,385	7	83,061
2018年7月26日 (注)2	1,778	233,292,219	7	66,392	7	83,069
2019年7月26日 (注)3	1,779	233,293,998	8	66,401	8	83,077

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 8,624円

資本組入額 4,312円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除きます。)8名

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 8,355円

資本組入額 4,178円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除きます。)8名

3. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 9,434円

資本組入額 4,717円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除きます。)7名

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		165	30	329	833	13	18,585	19,955	
所有株式数 (単元)		901,594	45,601	58,234	997,424	28	328,473	2,331,354	158,598
所有株式数 の割合(%)		38.67	1.96	2.50	42.78	0.00	14.09	100.00	

(注) 自己株式15,033,588株は「個人その他」に150,335単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。
2020年3月31日現在の実質的な所有株式数は15,033,588株であります。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	33,246	15.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,857	7.72
JP MORGAN CHASE BANK 380055 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	9,344	4.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	5,687	2.60
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	4,367	2.00
飯田 亮	東京都世田谷区	4,241	1.94
野村信託銀行株式会社(信託口2052088)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,201	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	4,191	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	4,129	1.89
公益財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.84
計		90,294	41.36

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,033千株所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,033,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,101,900	2,181,019	
単元未満株式	普通株式 158,598		
発行済株式総数	233,293,998		
総株主の議決権		2,181,019	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,033,500		15,033,500	6.44
計		15,033,500		15,033,500	6.44

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,791	16,843,363
当期間における取得自己株式	170	1,560,764

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	70	343,489		
保有自己株式数	15,033,588		15,033,758	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、当事業年度の業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を85円にいたしました。これにより、1株当たり配当金は、中間配当85円と合わせて年間170円となり、前事業年度から5円増配、連結配当性向は41.7%となりました。

内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年11月8日 取締役会決議	18,552	85
2020年6月25日 定時株主総会決議	18,552	85

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様」「株主」「お取引先」「社員」「地域社会」という全てのステークホルダーから「価値ある企業」「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しております。

これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えており、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、トップマネジメントのイニシアティブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主等に対する情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでおります。

ロ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しております。また、こうした体制のもと、意思決定に外部の視点を取り入れ、経営の適法性・客観性を確保するため、社外取締役4名を選任しております。

(取締役及び取締役会)

取締役会は、事業全般に関し経営方針と業務執行方針の決定、取締役の職務執行の監督を行い、活発な意見交換を図り、的確で迅速な意思決定を行うよう努めております。取締役会には監査役5名(社外監査役3名を含む)も出席した上で、原則として毎月1回開催しております。取締役会の構成員は、尾関一郎(議長・代表取締役社長)、飯田亮、中山泰男、吉田保幸、布施達朗、泉田達也、栗原達司、廣瀬篁治(社外取締役)、河野博文(社外取締役)、渡邊元(社外取締役)、および原美里(社外取締役)の計11名(うち社外取締役4名)であります。

(執行役員)

意思決定は取締役会が行い、業務執行を執行役員が行う執行役員制度を導入しております。これは、業務執行にかかる迅速化および責任と権限の明確化を図ることにより、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するためであります。

(監査役及び監査役会)

監査役は、取締役会に出席するほか、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査計画のもと、業務全般にわたる監査を当社社内および子会社・関連会社を対象に実施しております。監査役は、伊東孝之(常勤監査役)、加藤幸司(常勤監査役)、加藤秀樹(社外監査役)、安田信(社外監査役)、および田中節夫(社外監査役)の計5名(うち社外監査役3名)であります。監査役会は、上記の監査役で構成され、伊東孝之(常勤監査役)を議長として、原則として毎月1回開催しております。

(会計監査人)

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

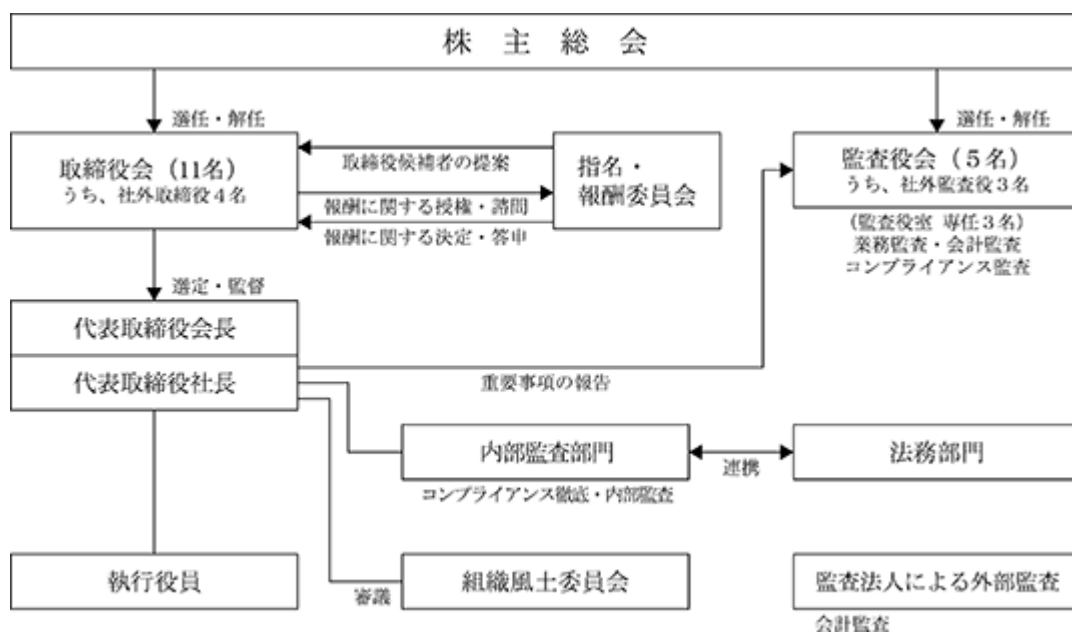
- ・業務を執行した公認会計士の氏名 櫻井清幸(継続監査年数3年)、吉田秀樹(継続監査年数7年)、江澤修司(継続監査年数2年)
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士19名、その他21名

(注)その他は日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

(指名・報酬委員会)

当社は、取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、指名・報酬委員会を設置しております。同委員会は、取締役の選解任に関する議案を取締役に提案し、また、取締役の報酬を決定・答申しております。指名・報酬委員会の構成員は、飯田亮(委員長・取締役最高顧問)、中山泰男、尾関一郎、廣瀬篁治(社外取締役)、河野博文(社外取締役)、渡邊元(社外取締役)、および原美里(社外取締役)の計7名(うち社外取締役4名)であります。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役4名および社外監査役3名と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。上記の責任限定が認められるのは、社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。



八 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情にとらわれない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しております。これにより当社では、経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えております。

また、経営、財務、法律等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役社長と監査役との定期的会合など）を構築しております。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えております。

二 内部統制システムの整備状況

当社が、会社法第362条第4項第6号に規定された「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」（内部統制システムの基本方針）として取締役会で決議した内容は、下記のとおりであります。

なお、2020年4月1日に「組織指導部」を「監査部」に名称変更しております。

（内部統制システムの基本方針）

（1）総論

本決議は会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により具体的に構築される当社の内部統制システムの基本方針を明らかにするものである。本決議に基づく内部統制システムの構築は各々の担当役員の下で早急に行われなければならない、また不断の見直しにより改善が図られるものである。

（2）取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員は、法令・定款遵守（コンプライアンス）を含む職務執行の行動基準である「セコムグループ社員行動規範」に基づき行動することが求められる。「セコムグループ社員行動規範」は、創業以来培ってきたセコムの理念をもとに、すべての役職員の公私に亘るあり方と具体的な日々の職務執行における行動基準（反社会勢力との関係遮断を含む）を定めたものであり、すべての行動の根幹となる規範である。コンプライアンスの運用体制は次のとおりである。

当社の事業にとって不可欠な要件は法令・定款の遵守はもとより、その精神に基づいた、より厳格な組織運営を行うことにある。従って当社にとってコンプライアンスは日常業務そのものであり、その推進について特定の部署、特定の担当役員が責任を持つ体制をとるべきではない。コンプライアンスを含む行動規範の第一線の推進者は一人ひとりの社員であり、その指導推進は各組織ラインの責任者が行い、更に各担当役員が所管部門を統括し、代表取締役社長が全社を統括する。

各分野別に責任を持つ担当役員は、特に自らの担当する分野の関連法規及び当該法規の業務運営との関連について精通し、法改正等への対応策を代表取締役社長に提案する責任を有する。法務部その他の関連部署はこれらを支援し横断的に整合を取る。

代表取締役社長の命により監査部が適時組織横断的に職務執行を査察し、法令及び当社規程の遵守を推奨することにより士気を向上させるとともに矯正すべき事項を指摘する。監査部は、査察の結果を代表取締役社長に直ちに報告する。

役職員は行動規範に反する行為を知ったときは臆することなくしかるべき上司に報告する義務を負っているが、報告しても是正措置がとられない場合や報告することが困難な状況にある場合等のときに、監査部へ直接通報できる「ほっとヘルプライン」を設置する。当社は、「コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針について」に則り、通報された内容を秘密事項として扱い、直ちに必要な調査を行なったうえで、適正な処置をとる。この通報により、通報者は何らの不利益も受けない。

会社組織の維持発展の要である組織風土に関する重要な問題（コンプライアンスにかかわる事項を含む）を審査し、また重要な表彰・制裁を決定するため代表取締役社長を委員長とする常設の組織風土委員会を設置する。

「セコムグループ社員行動規範」の改正、コンプライアンスにかかわる重要な事項の制定・改正は組織風土委員会で審議のうえ監査役の意見を得て取締役会の承認を得るものとする。

財務報告に係る内部統制については、企業会計審議会の基準に従い基本的計画及び方針を決定し評価を行う。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録・決裁文書など）は、当社規程に従い適切に保存および管理（廃棄を含む）を行い、必要に応じて運用状況を検証し、見直しを行う。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理態勢は、リスク管理が当社の事業そのものであるとの認識のもと、日々の事業活動そのものに組み込まれている。つまり担当役員は代表取締役社長の統括のもと、自己の担当する事業分野について、事業リスク及び不正リスクを分析・評価し、策定されている内規及び各種マニュアルを環境の変化に応じて修正を行う。内規、各種マニュアルには、リスクの分析と評価に基づく、予防策及び有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急態勢ならびに日常的なリスクモニタリング制度などを含む。

担当役員は、リスクの分析・評価結果を代表取締役社長及び監査役会へ報告する。

全社横断的なリスクの把握および対策の検討等を行うため、リスク管理担当役員を委員長とするリスク対策委員会を開催し、必要に応じて代表取締役社長に報告する。

当社のリスク管理体制の重要な改変は監査役の意見を得て取締役会の承認を得るものとする。

大規模災害時及び平時のリスクは以下のとおり。

	リスクの分類	例
大規模災害時	大規模災害リスク	地震・風水害・火山災害・放射能漏れ等
平時	コンプライアンスリスク	「セコムの事業と運営の憲法」、「セコムグループ社員行動規範」その他内規違反、法制度の新規、変更（税制、医療制度等）に伴うリスク、法令違反等
	システムリスク	情報システムの停止、電子データの消滅、大規模停電、広域回線障害、ICT（情報通信技術）に係わるリスク等
	業務提供に係るリスク	業務を提供するに際して発生するリスク（警備事故、防災事故、設備メンテ事故等）
	事務処理・会計リスク	事務処理、会計処理における誤入力、入力漏れ、引当金の見積ミス等
	その他	外部からの攻撃（デマ・中傷、盗難、テロ等）、企業買収時のリスク、新規システム開発のリスク、その他事業インフラリスク（自社火災、新型インフルエンザ、病気の蔓延等）等

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全取締役は、取締役会における経営上の意思決定、取締役の執行上の意思決定その他すべての業務運営の基本となる理念を共有するため、「セコムの事業と運営の憲法」を基軸とする運営・執行を行う。

その前提に立ち、当社は、職務の執行を効率的に行うため、執行役員制を導入し、意思決定と職務の執行の更なるスピード化を図る。

当社は、通示達の周知や決裁文書による意思決定のためのITシステムを整備し、速やかに徹底・実行できる体制を維持する。

当社は中長期の「事業ビジョン」を共有し、その実現に向けて年次事業計画を取締役会で策定、その進捗を取締役会で審議する。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

[6-1]子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社は「セコムの事業と運営の憲法」を基本理念に、すべての役職員に適用される「セコムグループ社員行動規範」を共有し、グループの役職員が一体となって適正な業務運営に努める。

子会社は「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」に則ってIT統制を行う。当社のIT担当役員は主要な子会社のIT運用状況について適時査察を行う。

当社代表取締役社長を議長とし、主要な子会社の社長及び議長が指名する者で構成する「セコムグループ経営会議」を設け、グループ情報及び運営理念の共有化を図り、グループ総体の内部統制にかかわる諸問題の討議等を行い、業務の適正な運営に努める。当社代表取締役社長はその結果を必要に応じて取締役会及び監査役に報告する。

当社代表取締役社長は当社の内部監査部門（監査部及びグループ運営監理部）に命じ、必要に応じて子会社を査察する。子会社は当社の査察を受け入れ、その指導を受けるとともに、当社と情報交換を行い、コンプライアンス上の課題の把握及びその改善に努める。また当社は、子会社の役職員がコンプライアンスに反する行為を知った時に当社のグループ運営監理部へ直接通報できる「グループ本社ヘルプライン」を設置する。「コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針について」に則り、通報された内容を秘密事項として扱い、直ちに必要な調査を行なったうえで、適正な処置をとる。この通報により、通報者は何らの不利益も受けない。

主要な子会社については当社監査役が訪問し、内部統制に関する監査を実施する。

当社は、当社監査役会と協議のうえ、グループ監査役連絡会を設け、情報の共有化を図る。

[6-2]子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

セコムグループ総体としての事業ビジョン達成へのグループシナジーを高めるため、「セコムグループ企業経営基本規程」を定め、子会社の重要意思決定についての当社との事前の協議事項及び承認事項並びに重要事項報告の基準を明確にし、これを実行する。

[6-3]子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社は「セコム及びセコムグループにおける危機管理の意義と基本方針」に則り、リスク管理体制の整備を行う。また、重要事項発生時には当社の統制下で適切な対応をとる。

[6-4]子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の全取締役は、「セコムの事業と運営の憲法」を基軸とする効率的な業務運営・執行を行う。

当社及び子会社はセコムグループ総体としての「事業ビジョン」に基づく子会社の年次の事業計画を策定し、その進捗を確認する。

- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、専属の業務及び社内事情に精通した使用人を常時2人以上配置した監査役室を設置し、監査業務を補助する体制をとる。
監査役は、監査役からの指示に従い、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査を行うことができる。
- (8) 上記(7)の使用人の取締役からの独立性および監査役からの指示の実効性の確保に関する事項
監査役は、取締役からの指示の実効性を確保するために、監査役より、監査業務に必要な命令を受けた補助者はその命令に関して、取締役及び執行役員並びに使用人の指揮命令を受けず、また報告義務を負わない。
- (9) 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制
[9-1]取締役及び会計参与並びに使用人が監査役に報告をするための体制
取締役が監査役に報告すべき事項は、監査役会と協議のうえ次のとおりとする。
(イ)組織風土委員会その他で決議された事項
(ロ)会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
(ハ)毎月の経営状況として重要な事項
(ニ)内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
(ホ)重大な法令・定款違反
(ヘ)その他コンプライアンス上重要な事項
にかかわらず、監査役は必要に応じ随時に取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
「ほっとヘルプライン」により通報された事項は、監査部より監査役へ報告される。
[9-2]子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員等の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
「グループ本社ヘルプライン」により通報された事項は、グループ運営監理部より監査役へ報告される。
- (10) 上記(9)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
報告された内容は、「コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針について」に則り、秘密事項として扱われ報告者は何らの不利益も受けず、直ちに必要な調査を行い適正な処置をとる。
- (11) 監査役は、職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役は、職務の執行について生ずる費用を負担する。
- (12) その他監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は、代表取締役社長及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するなど、監査が実効的に行われる体制とする。
監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じ重要会議に出席し経営全般に関する意見交換を行うとともに、当社及び子会社の取締役及び使用人から定期的にヒアリングを実施する。
当社は、監査役会に対して、監査役会が独自に弁護士に委任し、また、必要に応じて専門の会計士に委任し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

(内部統制システムの運用状況の概要)

当社は、上記の基本方針に基づき内部統制システムを構築済みであり、引き続き適切な運用を行っております。当事業年度におけるその運用状況の概要は、次のとおりであります。

(1) 「取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

当社は、日常業務の中で法令・定款遵守（コンプライアンス）を含む職務執行の行動基準である「セコムグループ社員行動規範」及び「セコムの理念に基づく行動指針」の遵守に対する意識の浸透を図っている。また、全ての研修カリキュラムにセコムの理念の研修を盛り込んでいる他、理念の透徹のための「Tri-ion活動」や、eラーニングシステムを使用した学習や社内報を通じてセコムの理念の浸透と定着を図っている。担当役員は自らの担当する分野の法令改正情報を定期的に入手し、法令改正へ適切に対応している。組織指導部（現監査部）は監査計画に基づいた業務監査を行い、監査結果を代表取締役社長及び監査役へ毎月報告するとともに、問題解決に必要な是正措置を指示している。また、「ほっとヘルプライン」により内部通報された内容については、関係部署と適切に対応している。会社の組織風土に関する重要な問題（コンプライアンスにかかわる事項を含む）は、適宜、組織風土委員会を開催し、審議及び対応を行っている。財務報告に係る内部統制については、基本的計画及び方針に基づき、その有効性に関する評価を適切に行っている。

(2) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

取締役会議事録・判決文書などは、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行っている。

(3) 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

各役員は年に1回、自己の担当する事業分野について事業リスク及び不正リスクを分析・評価し、結果について代表取締役社長及び監査役へ報告するとともに、策定されている内規及び各種マニュアルを適宜見直し、必要に応じて修正を行っている。また、リスク管理担当役員を委員長とするリスク対策委員会を設置し、全社横断的なリスクの把握及び対策の検討等を行っている。

(4) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む10名の取締役で構成され、社外監査役3名を含む監査役5名も出席し、原則として毎月1回開催している。取締役会では、事業ビジョンに基づき、経営に関する重要事項の審議や取締役の業務執行状況の報告などを行い、的確で迅速な意思決定を行うよう努めている。また、取締役6名を含む29名の執行役員体制により意思決定と職務の執行のスピード化を図っている。

（上記は2020年3月31日現在の役員体制）

(5) 「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

当社及び子会社の取締役は、「セコムの事業と運営の憲法」を基本理念として適正な業務運営に努めており、当社代表取締役社長は「セコムグループ経営会議」を半期毎に開催し、グループ情報及び運営理念の共有化を図るとともに、各社の業務の適正を確保するよう努めている。監査役はグループガバナンス強化のため、子会社の訪問・聴取（54回）を実施した。更にグループ監査役・内部監査部門及び会計監査人との連携強化のため、「セコムグループ監査役・内部監査部門合同連絡会」（1回）を開催した他、グループ監査役との連携を行った（25回）。内部監査部門は、必要に応じて子会社を査察し指導するとともに、「グループ本社ヘルプライン」により内部通報された内容について関係部署、子会社と協同し適切に対応している。当社及び子会社は「セコムグループ企業経営基本規程」に基づく事前の協議による子会社の重要意思決定や重要事項報告を通じ、子会社の業務の適正を確保するよう努めている。

(6) 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

当社は、専属の使用人を常時2人以上配置した監査役室を設置し、監査役の指示に従い監査業務を補助している。

(7) 「上記(6)の使用人の取締役からの独立性および監査役からの指示の実効性の確保に関する事項」

監査役の補助者は、監査役からの命令に従い職務を遂行している。

(8) 「監査役への報告に関する体制」

監査役は、内部統制システムの基本方針で定めた取締役が監査役に報告すべき事項の他、内部通報制度である「ほっとヘルプライン」及び「グループ本社ヘルプライン」により内部通報された内容について、発生の都度、内部監査部門より報告を受けている。

(9) 「上記(8)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制」

内部通報された内容は、「コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針について」に則り秘密事項として扱われ、報告者は何らの不利益も受けない体制が整備されており、当事業年度においても遵守されている。

(10) 「監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項」

監査役職務の執行について生じる費用については、監査役会で予算を決議し、取締役会で報告している。生じた費用は当社にて負担している。

(11) 「その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制」

監査役は、代表取締役社長との意見交換会を12回、会計監査人との意見交換会を14回開催した他、取締役会、その他の重要会議に出席し意見交換するとともに、当社及び子会社の取締役及び使用人から定期的にヒアリングを実施している。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問	飯田 亮	1933年4月1日生	1962年7月 1976年2月 1997年6月	当社設立と共に代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役最高顧問就任 現任	(注) 1	4,241
代表取締役 会長	中山 泰男	1952年11月1日生	2003年7月 2005年7月 2007年5月 2007年6月 2016年5月 2017年5月 2019年6月 2019年6月	日本銀行名古屋支店長 同行政策委員会室長 当社入社顧問 常務取締役就任 代表取締役社長就任 一般社団法人東京都警備業協会会長就任 一般社団法人全国警備業協会会長就任 現任 代表取締役会長就任 現任	(注) 1	5
代表取締役 社長	尾関 一郎	1961年3月1日生	1983年4月 1992年4月 2001年1月 2001年1月 2001年4月 2001年6月 2004年6月 2008年6月 2010年4月 2015年4月 2016年6月 2016年6月 2017年6月 2017年6月 2019年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 東京製鐵株式会社入社 当社入社 セコム損害保険株式会社顧問 同社営業企画部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 当社執行役員就任 セコム損害保険株式会社取締役会長就任 取締役就任 セコム損害保険株式会社代表取締役会長就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 現任	(注) 1	300
専務取締役	吉田 保幸	1958年3月28日生	1980年3月 1997年2月 1998年9月 2002年6月 2010年4月 2010年6月 2012年6月 2016年6月 2017年6月	当社入社 戦略企画室担当部長 東洋火災海上保険株式会社(現セコム損害保険株式会社)取締役就任 同社代表取締役社長就任 執行役員(総合企画担当)就任 グループ会社監理担当 取締役(総合企画担当、グループ会社監理担当)就任 常務取締役就任 専務取締役就任 現任	(注) 1	3
常務取締役	布施 達朗	1957年9月9日生	1982年3月 2001年4月 2002年3月 2005年5月 2008年6月 2009年6月 2010年4月 2013年6月 2016年4月 2016年6月 2017年6月 2017年6月	当社入社 医療事業部事業開発部長 セコム医療システム株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 執行役員(医療事業担当)就任 取締役(医療事業担当)就任(2016年6月退任) セコム医療システム株式会社代表取締役会長就任 常務執行役員就任 セコム医療システム株式会社取締役会長就任 現任 常務取締役就任 現任	(注) 1	3
取締役	泉田 達也	1960年11月3日生	1986年3月 2003年6月 2009年7月 2010年5月 2012年10月 2014年6月 2015年12月 2016年6月	当社入社 セコム情報システム株式会社(現セコムトラストシステムズ株式会社)常務取締役就任 研修部長 人事部長 執行役員就任 セコムトラストシステムズ株式会社代表取締役社長就任 常務執行役員就任 取締役就任 現任	(注) 1	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	栗原 達司	1961年6月5日生	2008年7月 2010年7月 2014年6月 2016年5月 2016年6月	日本銀行新潟支店長 同行金融機構局審議役 同行検査役検査室長 当社入社顧問 取締役就任 現任	(注)1	0
取締役	廣瀬 篁治	1944年10月25日生	1965年9月 1972年4月 1987年4月 2003年4月 2008年5月 2011年5月 2013年6月	富士ペンディング株式会社設立代表取締役就任 食品飲料自動販売協同組合設立理事長就任 日本自動販売協会設立会長就任 株式会社ゲイン(現株式会社モニタス)取締役相談役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 現任 当社取締役就任 現任	(注)1	-
取締役	河野 博文	1946年1月1日生	1969年7月 1995年6月 1996年8月 1998年6月 1999年9月 2002年7月 2002年9月 2003年6月 2004年8月 2008年4月 2016年2月 2016年6月 2018年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 資源エネルギー庁石油部長 機械情報産業局次長 基礎産業局長 資源エネルギー庁長官 同庁退官 東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)顧問 ソニー株式会社社外取締役就任 JFEスチール株式会社専務執行役員就任 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事 同機構特別顧問就任 当社取締役就任 現任 三菱石油株式会社社外監査役就任 現任	(注)1	-
取締役	渡邊 元	1951年11月18日生	1975年3月 1978年4月 1983年4月 1985年6月 1991年11月 2016年6月	渡辺パイプ株式会社入社 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 現任 当社取締役就任 現任	(注)1	0
取締役	原 美里	1961年12月20日生	1988年6月 1988年6月 2017年10月 2020年6月	原地所株式会社入社 同社取締役就任 現任 税理士法人横浜弁天会計社設立 代表税理士就任 現任 当社取締役就任 現任	(注)1	-
監査役 (常勤)	伊東 孝之	1954年1月2日生	2002年7月 2005年6月 2006年6月 2007年6月 2010年7月 2010年9月 2015年6月	株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)室町支店長兼法人営業部長 当社入社顧問 執行役員就任 取締役就任(2012年6月退任) セコムホームライフ株式会社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 常勤監査役就任 現任	(注)2	1
監査役 (常勤)	加藤 幸司	1953年8月19日生	1977年3月 1990年10月 2000年5月 2001年6月 2007年6月 2010年6月 2017年9月 2018年6月	当社入社 経営監理室長 セコム損害保険株式会社監査役就任 株式会社バスコ監査役就任 東洋テック株式会社取締役就任 同社監査役就任 広報・渉外・マーケティング本部副本部長 常勤監査役就任 現任	(注)2	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	加藤 秀樹	1950年1月5日生	1973年4月 1990年7月 1996年9月 1997年4月 2006年4月 2009年10月 2012年6月 2016年6月	大蔵省（現財務省）入省 公正取引委員会事務局官房企画課長 大蔵省退官 政策シンクタンク構想日本設立代表（現一般社団法人構想日本代表理事）就任 現任 財団法人東京財団会長（現公益財団法人東京財団政策研究所理事長）就任 内閣府行政刷新会議議員兼事務局長 当社監査役就任 現任 S M B C 日興証券株式会社社外取締役就任 現任	(注) 2	
監査役	安田 信	1937年11月7日生	1960年4月 1968年8月 1969年2月 1977年2月 1987年5月 2000年6月 2001年5月 2006年6月 2007年6月 2014年6月 2015年6月 2016年3月	株式会社山武（現アズビル株式会社）入社 同社退社 Private Investment Company for Asia (PICA) S.A.入社 同社取締役執行副社長就任 株式会社エルダース アンド ヤスダ（現株式会社安田信事務所）代表取締役社長就任 現任 アズビル株式会社監査役就任 Li & Fung Ltd. 取締役就任 アズビル株式会社取締役就任 兼松繊維株式会社（現フォワード・アパレル・トレーディング株式会社）社外取締役就任 現任 三和ホールディングス株式会社社外取締役就任 当社監査役就任 現任 浜田醤油株式会社 社外取締役就任 現任	(注) 2	0
監査役	田中 節夫	1943年4月29日生	1966年4月 1991年8月 1993年8月 2000年1月 2002年8月 2002年9月 2006年6月 2007年6月 2011年6月 2013年6月 2018年5月 2018年5月 2019年6月	警察庁入庁 宮城県警察本部長 警察庁交通局長 同庁長官 同庁退官 第一生命保険相互会社（現第一生命ホールディングス株式会社）囑託 社団法人日本自動車連盟（現一般社団法人日本自動車連盟）会長就任 日本碍子株式会社社外監査役就任 コナミ株式会社（現コナミホールディングス株式会社）社外監査役就任 一般社団法人全日本指定自動車教習所協会連合会代表理事・会長就任 公益財団法人警察育英会代表理事・理事長就任 現任 公益財団法人警察協会代表理事・会長就任 現任 当社監査役就任 現任	(注) 2	
計						4,566

- (注) 1 2020年3月期に係る定時株主総会にて就任後、2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 2019年3月期に係る定時株主総会にて就任後、2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役のうち廣瀬篁治、河野博文、渡邊元および原美里の四氏は、社外取締役であります。また、四氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。
- 4 監査役のうち加藤秀樹、安田信および田中節夫の三氏は、社外監査役であります。また、三氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。
- 5 代表取締役社長尾関一郎は、取締役最高顧問飯田亮の子の配偶者であります。

6 当社では、業務執行にかかる迅速化および責任と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の30名であります。

(取締役を兼務する執行役員：6名)

役名	氏名	職名
代表取締役会長	中山 泰 男	
代表取締役社長	尾 関 一 郎	
専務取締役	吉 田 保 幸	経営企画担当、グループ会社監理担当、リスク管理担当
常務取締役	布 施 達 朗	広報・渉外・マーケティング本部長、セコム医療システム株式会社取締役会長
取締役	泉 田 達 也	業務統轄本部長
取締役	栗 原 達 司	総務本部長、人事本部長

(執行役員：24名)

役名	氏名	職名
常務執行役員	古 川 顕 一	次世代防災担当、ニッタン株式会社取締役副会長
常務執行役員	竹 田 正 弘	特命担当
常務執行役員	水 野 都 飽	中部本部長
常務執行役員	石 村 昇 吉	営業統轄本部長、ホームマーケット営業本部長
常務執行役員	新 井 啓 太 郎	東京本部長
常務執行役員	上 田 理	技術開発担当、企画担当、企画部長、SMARTプロジェクト担当、オープンイノベーション推進担当
常務執行役員	山 中 善 紀	特命担当、セコム上信越株式会社代表取締役社長
執行役員	杉 本 陽 一	Tokyo2020推進本部長
執行役員	福 満 純 幸	大阪本部長
執行役員	進 藤 健 輔	技術開発本部長
執行役員	桑 原 靖 文	デジタル推進部長
執行役員	福 岡 規 行	神奈川本部長
執行役員	赤 木 猛	グループ現送事業本部長
執行役員	佐 藤 貞 宏	グループ国際事業本部長
執行役員	長 尾 誠 也	財務本部長、経理部長
執行役員	植 松 則 行	トータル・セキュリティ・ソリューション事業推進本部長
執行役員	永 井 修	東北本部長
執行役員	小 松 淳	医療事業担当、セコム医療システム株式会社代表取締役社長
執行役員	御 供 和 弘	管理本部長
執行役員	千 田 岳 彦	金融法人営業本部長
執行役員	中 田 貴 士	経営企画部長
執行役員	森 田 通 義	業務本部長、システム業務部長
執行役員	稲 葉 誠	法人営業本部長
執行役員	杉 本 敏 範	テクノ事業本部長

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を4名、社外監査役を3名選任しております。各社外取締役および社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係は、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、下記のとおりであります。

氏名	当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係
廣瀬 篁 治	同氏は、株式会社モニタス代表取締役会長を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
河野 博文	同氏は、三愛石油株式会社社外監査役を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
渡邊 元	同氏は、渡辺パイプ株式会社代表取締役社長を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
原 美里	同氏は、原地所株式会社取締役および税理士法人横浜弁天会計社代表税理士を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、これらの会社と当社との間に特別の利害関係はなく、これらの会社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
加藤 秀樹	同氏は、S M B C日興証券株式会社社外取締役を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社は同氏が代表理事を務める一般社団法人構想日本（非営利独立の政策シンクタンク）の主催するフォーラム等の会費（10百万円未満）を同法人に納めておりますが、同法人と当社との間には多数の会員の一社との関係以外の関係は一切ありません。同法人の非営利独立の純粋な政策提言団体という性格に照らして同団体および同氏と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもなく、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
安田 信	同氏は、株式会社安田信事務所代表取締役社長を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。また、同氏は過去に複数の企業の監査役、取締役を務めておりましたが、それらの会社と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

氏名	当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係
田中節夫	同氏は、公益財団法人警察育英会代表理事および公益財団法人警察協会代表理事を務めており、当社はこれらの財団に寄付金（各10百万円未満）を納めておりますが、いずれの財団も公益の増進に著しく寄与する特定公益増進法人として認定されており、同財団および同氏と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもなく、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ロ 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容及び社外役員を選任状況に関する考え方

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情に捉われないう大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しております。これにより当社では、経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えております。

また、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む。）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役等と監査役との定期的会合など）を構築しております。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えております。

なお、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は、特に定めておりません。当社は、会社法の社外役員要件および金融商品取引所が定める独立性基準に基づき、社外役員を選任しております。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、原則月1回開催される取締役会への出席を通じて、各年度の監査役会の監査計画上の基本方針・重点監査項目や内部統制の整備・運用状況等に関する報告を受けることにより、また、適宜行われる取締役等との意見交換等を通じて当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において独立役員として一般株主に配慮した意見を表明しております。

社外監査役は、原則月1回開催される取締役会および監査役会に出席し、取締役、常勤監査役および使用人等から内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制監査の実施状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、独立役員として一般株主に配慮した意見を表明しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(監査役及び監査役会)

監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、原則として毎月1回開催しております。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行うことができる者を選任しております。

なお、監査役会は、当該事業年度の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、2020年3月期における監査役会の開催回数は11回、各監査役の出席回数は、下記のとおりであります。

《2020年3月期における各監査役の監査役会出席回数》

氏名	出席回数
伊東 孝之(常勤監査役)	11回
加藤 幸司(常勤監査役)	11回
加藤 秀樹(社外監査役)	11回
安田 信(社外監査役)	11回
横溝 雅夫(社外監査役)	3回(注)1
田中 節夫(社外監査役)	7回(注)2

(注)1 2019年3月期に係る定時株主総会の終結時をもって任期満了により監査役を退任するまでの間の回数を記載しております。

(注)2 2019年3月期に係る定時株主総会において監査役に選任されて以降の回数を記載しております。

また、監査役は取締役会に出席(開催回数11回、出席回数については下記の通りです)しているほか、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査計画のもと、業務全般にわたる監査を当社社内および子会社・関連会社を対象に実施しており、常勤監査役は、往査、ヒアリング、会計監査人実査等への立合い等で得られた情報を、適時・的確に代表取締役社長、社外監査役・社外取締役に伝達することにも努めております。

《2020年3月期における各監査役の取締役会出席回数》

氏名	出席回数
伊東 孝之（常勤監査役）	11回
加藤 幸司（常勤監査役）	11回
加藤 秀樹（社外監査役）	11回
安田 信（社外監査役）	11回
横溝 雅夫（社外監査役）	3回（注）1
田中 節夫（社外監査役）	7回（注）2

（注）1 2019年3月期に係る定時株主総会の終結時をもって任期満了により監査役を退任するまでの間の回数を記載しております。

（注）2 2019年3月期に係る定時株主総会において監査役に選任されて以降の回数を記載しております。

（監査役室）

監査役会のもとに監査役室を設置し、当社の業務および社内事情に精通した専属の使用人を常時2名以上配置しております。専属の使用人は、監査業務を補助するにあたり取締役、執行役員、使用人の指揮命令を受けず、取締役から独立しております。また、その人事異動、人事評価は監査役会の承認を得ることとしております。

内部監査の状況

イ 内部監査の組織、人員及び手続き

（内部監査部門）

内部監査部門として、監査部およびグループ運営監理部を設置し、計21名配置しております。監査部は、主に当社を対象として、日常業務ラインから独立して組織横断的に業務全般が適正に行われているかについてその管理・運用状況を査察するとともに、コンプライアンスに関する社員の相談・連絡窓口としても機能しております。グループ運営監理部は、子会社の査察・指導を行うとともに、子会社との情報交換を行い、セコムグループのコンプライアンス上の課題の把握およびその改善に努めております。

（組織風土委員会）

代表取締役社長を委員長とする組織風土委員会を常設し、組織風土に関する重要な問題（コンプライアンスにかかわる事項を含む）を審査し、また重要な表彰・制裁を決定しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

（代表取締役と監査役との定期的会合）

監査役は代表取締役と、定期的（毎月1回）に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めております。

（監査役と会計監査人間の協議会等）

監査役は会計監査人と定期的（年6回）に、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っております。会計監査人から監査計画ならびに監査報告について説明を受け意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会っております。

（内部監査部門等との連携）

監査役は監査部と定期的（毎月1回）に連絡会を持ち、内部監査の結果等について報告を受け意見交換を行うほか、グループ運営監理部から適宜、子会社の査察の結果等について報告を受け、意見および情報の交換を行っております。また、必要に応じて内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

イ 当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任あずさ監査法

人と監査契約を締結しております。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当事業年度における継続監査期間、業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

・継続監査期間 17年

継続監査期間は、現任の監査人である有限責任あずさ監査法人が2004年3月期に新日本監査法人から業務を引き継いで以降の期間を開示しております。

なお、それ以前の期間においては、2001年3月期よりEY新日本有限責任監査法人の前身である太田昭和センチュリー監査法人が当社の財務諸表監査業務を行っています。

・業務を執行した公認会計士の氏名 櫻井清幸（継続監査年数3年）、吉田秀樹（継続監査年数7年）、江澤修司（継続監査年数2年）

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士19名、その他21名

(注)その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

□ 監査公認会計士等の選定にあたって考慮する方針及び選定理由

会計監査人の選定の決定の方針及び選定理由

会社法第344条に定める会計監査人の選任は、監査に関する法令及び規定の順守、職業倫理の確立、独立性および外部機関による品質管理レビューに対する誠実な対応がなされた一定の品質を維持できる監査業務の相当性を確保した会社法第337条に定める公認会計士又は監査法人とし、その評価は、監査役会が定める会計監査人評価基準（後記八参照）に基づいており、当社会計監査人はこれらの評価基準を満たしていると判断し、選定をしています。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の会計監査人が会社法第340条第1項に該当すると認められる場合及び監督官庁から業務停止処分を受けた場合等、当社の監査業務に重大な支障を来す事情が発生し、または発生の恐れがあると判断した場合には、速やかに監査役会を開催し、監査役全員の同意があった場合は、会計監査人の解任手続きを取るものと致します。なお、この場合、監査役会は一時会計監査人または代替の会計監査人の選任について決定を行い、代替会計監査人の選任に関する議案を、決定後最初に招集される株主総会に付議致します。また、監査役会で選定した監査役が同総会において、当該解任の旨及びその理由を報告致します。

上記のほか、会計監査人の職務執行状況や監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合は、監査役会は監査役の過半数による決定により、会計監査人の不再任に関する決定を行うとともに、代替の会計監査人の選任について決定を行い、会計監査人の不再任および代替の会計監査人の選任に関する議案を、株主総会に付議致します。

八 監査役及び監査役会が監査公認会計士等または会計監査人に対して行う評価

監査法人の評価に当たっては、監査役会が定める会計監査人評価基準に基づいて行っており、その基準は、監査法人の品質管理体制 監査法人に対する外部検査の評価 監査チームの独立性の保持 監査チームメンバーのローテーションの適切性 監査業務に当たっての職業的専門家としての懐疑心の発揮 監査報酬の水準・内容 監査役・内部監査部門・社外取締役とのコミュニケーション 経営者・財務部門とのコミュニケーション グループ監査の状況 不正リスクへの配慮等であり、当社会計監査人はこれらの評価基準を満たしており、監査公認会計士等として適切な会計監査を遂行することができているものと評価しています。

二 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	211	28	204	0
連結子会社	381	42	372	65
計	592	71	577	65

前連結会計年度における非監査業務の内容は、財務デュ - デリジェンス等に係る業務であります。

当連結会計年度における非監査業務の内容は、監査・保証実務委員会実務指針第86号（受託業務に係る内部統制の保証報告書）に基づく内部統制の整備状況の検証等に係る業務であります。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案して監査報酬を決定しております。

監査役会が監査報酬に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	341	272		52	15	7
監査役 (社外監査役を除く)	45	45				2
社外取締役	30	30				3
社外監査役	25	25				4
合計	442	373		52	15	16

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(1) 取締役の報酬

取締役の報酬については、金銭報酬と株式報酬(譲渡制限付株式報酬)で構成することとしております。ただし、社外取締役については、金銭報酬のみを支給することとしております。

これらの報酬のうち、金銭報酬については、指名・報酬委員会が、取締役会の授権を受けて、2005年6月29日の株主総会で決議された報酬限度額内(定款に定める員数20名を上限とする)において決定することとしております。また、株式報酬については、取締役会が、2017年6月27日の株主総会において金銭報酬とは別枠で決議された報酬限度枠内(定款に定める員数20名を上限とする)において、指名・報酬委員会における審議の結果を踏まえた上で決定することとしております。当事業年度についても、これらの手続きに則り、指名・報酬委員会ならびに取締役会において取締役の報酬額を決定いたしました。

取締役の金銭報酬については、月額報酬、賞与で構成することとしており、この内賞与については業績連動報酬の考え方を導入しております。賞与額の決定に当たっては、当社が重要視する経営目標の一つである連結営業利益を勘案し、総合的に決定することとしております。当事業年度における連結営業利益の目標は131,500百万円で、実績は142,858百万円となりました。なお、社外取締役の報酬については業績連動報酬は導入しておりません。

また、株式報酬については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を付与することとしております。

(2) 監査役の報酬

監査役の報酬については、金銭報酬のみで構成することとしており、2011年6月24日の株主総会で決議された報酬限度額内(定款に定める員数5名を上限とする)において、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定することとしております。

なお、監査役の報酬については業績連動報酬は導入しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

イ 投資株式の区分の基準及び考え方

当社の保有する全ての投資株式は、事業参画、協業、資本・業務提携、育成、当社のサービスおよび商品の取引の維持拡大等を総合的に検討して取得したものです。株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける純投資を目的とした投資株式は、原則として保有いたしません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業参画、協業、資本・業務提携、育成、当社のサービスおよび商品の取引の維持拡大等を総合的に検討して、株式を取得および保有する場合があります。ただし、以下に記す検証の結果、保有の合理性が無いと判断した場合には株式を売却し、政策投資を目的として保有する投資株式の縮減に努めることを保有方針としています。

また、検証方法については、毎年定期的に、取締役会において、保有する個別の株式の便益やリスク等について検証を行う事としております。保有先企業との取引状況ならびに保有先企業の財政状態や経営成績の状況を踏まえた成長性や収益性について確認するとともに、保有に伴う便益の利回りと当社の資本コストの定量的な比較分析、市場環境や株価動向、および保有目的が当社の政策保有に関する方針に合致しているか等、保有の妥当性について総合的に検討し、政策保有の継続の可否について検証を行っております。

(2) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	56	1,824
非上場株式以外の株式	118	13,488

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	5	230	主に事業参画、協業、資本・業務提携や育成等、当社の保有方針に該当した株式の購入によるもの
非上場株式以外の株式	6	6	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的とした株式の購入によるもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	4	312

(3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
松竹(株)	370,000	370,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	4,228	4,324		
日本空港ビルディング(株)	200,000	200,000	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業における協業・協力関係を維持・強化するため、継続して保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	832	934		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,656,660	1,656,660	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	727	939		
サンヨーホームズ(株)	1,000,000	1,000,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	633	865		
(株)トスネット	720,000	720,000	人的警備(施設警備・常駐警備・巡回警備)での業務提携による協力関係の維持・強化するため、継続して保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	618	832		
ホーチキ(株)	420,000	420,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	508	478		
高千穂交易(株)	450,000	450,000	万引き防止システムを活用したセキュリティシステムの商品・サービスの販売における資本業務提携・協力関係を維持・強化するため、継続して保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	443	445		
住友不動産(株)	123,000	123,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	350	551		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)マツモトキヨシホールディングス	88,000	88,000	当社グループの営業拠点と同様に全国規模で店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	323	331		
曙プレ - キ工業(株)	2,000,000	2,000,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	312	282		
東京海上ホールディングス(株)	50,115	50,115	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	249	268		
ヤマトホールディングス(株)	158,000	158,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	247	461		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,874,338	1,874,338	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	239	324		
小野薬品工業(株)	100,000	100,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	216	225		
(株)イズミ	66,000	66,000	当社グループの営業拠点がある中国・四国・九州地方を中心に店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	180	333		
(株)いなげや	107,865	106,703	当社グループの主要営業拠点のひとつである首都圏を中心に店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。株式数の増加は、持株会によるものです。	無
	144	139		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)滋賀銀行	60,000	60,000	当社グループの営業拠点がある大津市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	139	158		
(株)WOWOW	56,000	56,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	131	168		
ビジョン(株)	34,992	34,992	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	127	155		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	210,062	210,062	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	121	204		
(株)オートバックスセブン	94,089	94,089	当社グループの営業拠点と同様に全国規模で店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	120	175		
(株)九州フィナンシャルグループ	310,303	310,303	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	115	146		
(株)中国銀行	132,000	132,000	当社グループの営業拠点がある岡山市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	113	142		
(株)みちのく銀行	100,030	100,030	当社グループの営業拠点がある青森市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	106	163		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アコム(株)	220,000	220,000	当社グループの営業拠点と同様に全国規模で店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	93	85		
イオン(株)	43,822	42,930	当社グループの営業拠点と同様に全国規模で店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。株式数の増加は、持株会によるものです。	無
	92	99		
(株)じもとホールディングス	1,000,000	1,000,000	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	91	120		
(株)山形銀行	80,850	80,850	当社グループの営業拠点がある山形市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	89	160		
センコーグループホールディングス(株)	100,000	100,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	79	93		
イオンフィナンシャルサービス(株)	63,246	63,246	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	79	141		
(株)ホテル、ニューグランド	32,000	32,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	75	90		
(株)静岡銀行	115,500	115,500	当社グループの営業拠点がある静岡市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	73	100		
(株)関西みらいフィナンシャルグループ	157,324	157,324	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	65	130		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)紀陽銀行	43,039	43,039	当社グループの営業拠点がある和歌山市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	61	67		
(株)琉球銀行	64,100	64,100	当社グループの営業拠点がある那覇市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	60	77		
(株)メディパルホールディングス	30,690	30,690	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	59	80		
沢井製薬(株)	10,000	10,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	55	64		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,008	17,008	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	49	67		
東京応化工業(株)	13,000	13,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	48	41		
トモニホールディングス(株)	150,000	150,000	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	47	65		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	149,913	149,913	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	47	65		
KDDI(株)	13,800	13,800	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	42	35		
スルガ銀行(株)	115,500	115,500	当社グループの営業拠点がある沼津市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	41	60		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)木曽路	16,837	16,837	当社グループの主要営業拠点がある首都圏・中部圏・関西圏を中心に店舗展開を行っており、主に当社のサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	40	44		
(株)佐賀銀行	34,290	34,290	当社グループの営業拠点がある佐賀市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	39	63		
サポートホールディングス(株)	20,000	20,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	39	49		
(株)山口フィナンシャルグループ	67,855	67,855	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	37	67		
(株)T&Dホールディングス	41,040	41,040	当社グループの営業拠点と同様に全国規模で店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	35	50		
(株)愛媛銀行	33,100	33,100	当社グループの営業拠点がある松山市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	34	37		
(株)岩手銀行	15,202	15,202	当社グループの営業拠点がある盛岡市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	34	49		
(株)帝国ホテル	20,000	20,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	32	40		
(株)十六銀行	18,282	18,282	当社グループの営業拠点がある岐阜市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	31	42		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)阿波銀行	15,120	15,120	当社グループの営業拠点がある徳島市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	31	43		
トシン・グループ(株)	5,000	5,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	30	36		
上新電機(株)	16,500	16,500	当社グループの主要営業拠点がある首都圏・中部圏・関西圏を中心に店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	29	41		
(株)ミツウロコグループホールディングス	29,000	*	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	28	*		
タカラスタANDARD(株)	16,742	*	当社グループの営業拠点と同様に全国規模で店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。株式数の増加は、持株会によるものです。	無
	25	*		
(株)名古屋銀行	10,000	10,000	当社グループの営業拠点がある名古屋市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	24	35		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	16,703	16,703	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	24	41		
(株)鳥取銀行	20,000	*	当社グループの営業拠点がある鳥取市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	23	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)大分銀行	*	10,500	当社グループの営業拠点がある大分市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	*	36		
(株)武蔵野銀行	*	12,700	当社グループの営業拠点があるさいたま市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2019年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	*	28		
(株)細田工務店	-	2,400,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しておりました。当事業年度内に保有する全ての株式を売却したため、2020年3月末時点において当該株式は保有しておりません。	無
	-	276		

(注) 1 「」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

2 松竹(株)、日本空港ビルデング(株)および(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以外の57銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、貸借対照表計上額上位60銘柄について記載しております。

松竹(株)、日本空港ビルデング(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、サンヨーホームズ(株)および(株)トスネット以外の55銘柄は、前事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、貸借対照表計上額上位60銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

ホ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催のセミナーに参加し、情報を取得するとともに、各種団体の主催するセミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 3 350,319	1, 3 414,199
現金護送業務用現金及び預金	2 142,335	2 140,905
受取手形及び売掛金	133,659	141,609
未収契約料	41,616	40,745
有価証券	25,382	32,442
リース債権及びリース投資資産	41,826	42,768
商品及び製品	14,146	13,862
販売用不動産	5,864	4,930
仕掛品	5,872	5,237
未成工事支出金	10,971	10,780
仕掛販売用不動産	30,743	21,806
原材料及び貯蔵品	10,398	10,927
短期貸付金	3 4,398	3 4,525
その他	3 31,000	3 31,400
貸倒引当金	1,775	1,677
流動資産合計	846,759	914,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 305,581	4 317,764
減価償却累計額	156,887	164,456
建物及び構築物(純額)	3 148,693	3 153,307
機械装置及び運搬具	4 31,635	4 25,578
減価償却累計額	21,909	17,098
機械装置及び運搬具(純額)	9,726	8,480
警報機器及び設備	337,755	346,167
減価償却累計額	266,039	271,858
警報機器及び設備(純額)	71,715	74,309
工具、器具及び備品	4 85,307	4 87,980
減価償却累計額	60,684	62,524
工具、器具及び備品(純額)	24,623	25,455
土地	3, 4 116,876	3, 4 117,720
建設仮勘定	6,765	3 7,034
有形固定資産合計	378,401	386,308
無形固定資産		
ソフトウェア	4 21,989	4 23,545
のれん	74,194	69,615
その他	3 32,031	3 31,606
無形固定資産合計	128,215	124,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 5	269,575	3, 5	252,299
長期貸付金	3	35,284	3	34,351
敷金及び保証金		14,188		14,591
長期前払費用		24,807		24,741
退職給付に係る資産		38,488		31,789
繰延税金資産		27,469		31,554
その他	1	14,956	1	12,899
貸倒引当金		13,042		12,647
投資その他の資産合計		411,728		389,580
固定資産合計		918,346		900,656
資産合計		1,765,105		1,815,121
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		45,826		47,409
短期借入金	2, 3, 7	39,126	2, 3, 7	38,364
1年内償還予定の社債	3	2,009	3	2,916
リース債務		4,875		4,702
未払金		42,645		42,927
未払法人税等		22,767		24,740
未払消費税等		7,209		11,666
未払費用		7,329		7,294
現金護送業務用預り金	2	121,086	2	118,302
前受契約料		30,438		31,224
賞与引当金		17,255		18,213
工事損失引当金		2,913		2,391
その他		25,975		24,129
流動負債合計		369,458		374,284
固定負債				
社債	3	4,702	3	4,143
長期借入金	3, 7	10,063	3, 7	8,674
リース債務		11,960		11,865
長期預り保証金		32,955		32,632
繰延税金負債		8,735		7,866
役員退職慰労引当金		1,046		794
退職給付に係る負債		22,953		23,710
保険契約準備金		172,866		174,602
その他		4,406		4,052
固定負債合計		269,691		268,343
負債合計		639,150		642,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,392	66,401
資本剰余金	80,360	81,874
利益剰余金	908,852	960,828
自己株式	73,759	73,775
株主資本合計	981,846	1,035,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,157	12,095
繰延ヘッジ損益	21	15
為替換算調整勘定	10,683	13,388
退職給付に係る調整累計額	6,421	1,096
その他の包括利益累計額合計	13,873	212
非支配株主持分	130,234	137,378
純資産合計	1,125,954	1,172,494
負債純資産合計	1,765,105	1,815,121

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1,013,823	1,060,070
売上原価	1, 2 692,211	1, 2 722,546
売上総利益	321,611	337,523
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,256	5,621
給料及び手当	71,602	72,814
賞与	10,347	10,619
賞与引当金繰入額	7,178	7,551
退職給付費用	2,706	2,593
役員退職慰労引当金繰入額	97	96
その他の人件費	16,820	17,137
減価償却費	8,732	9,063
賃借料	11,394	11,493
通信費	4,399	4,503
事業税	4,303	4,404
貸倒引当金繰入額	248	203
のれん償却額	5,504	5,527
その他	2 42,805	2 43,035
販売費及び一般管理費合計	191,397	194,664
営業利益	130,213	142,858
営業外収益		
受取利息	1,190	1,492
受取配当金	794	807
投資有価証券売却益	895	923
持分法による投資利益	6,699	5,982
投資事業組合運用益	8,372	2,015
その他	1,695	2,556
営業外収益合計	19,646	13,778
営業外費用		
支払利息	788	780
投資有価証券売却損	43	225
固定資産売却廃棄損	3 2,153	3 1,885
長期前払費用消却額	583	620
為替差損	169	483
貸倒引当金繰入額	296	8
その他	935	1,276
営業外費用合計	4,970	5,281
経常利益	144,889	151,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	0	2,016
投資有価証券売却益	398	562
固定資産売却益	4 1,317	4 243
その他	193	649
特別利益合計	1,909	3,471
特別損失		
投資有価証券評価損	416	2,274
減損損失	5 594	5 1,671
固定資産廃棄損	545	1,151
出資金評価損	-	877
価格変動準備金繰入額	194	-
その他	1,086	996
特別損失合計	2,838	6,971
税金等調整前当期純利益	143,960	147,855
法人税、住民税及び事業税	47,001	45,488
法人税等調整額	7,808	128
法人税等合計	39,193	45,616
当期純利益	104,766	102,238
非支配株主に帰属する当期純利益	12,757	13,158
親会社株主に帰属する当期純利益	92,009	89,080

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益	104,766	102,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,740	6,288
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,616	1,236
退職給付に係る調整額	3,056	5,695
持分法適用会社に対する持分相当額	3,439	1,468
その他の包括利益合計	14,853	14,688
包括利益	89,913	87,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,988	74,994
非支配株主に係る包括利益	11,924	12,555

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,385	80,328	851,764	73,748	924,729
当期変動額					
新株の発行	7	7			14
剰余金の配当			34,921		34,921
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,009		92,009
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		35			35
在外連結子会社の会計 基準変更に伴う変動額		9			9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	32	57,087	10	57,117
当期末残高	66,392	80,360	908,852	73,759	981,846

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,759	24	5,774	9,933	27,894	128,589	1,081,213
当期変動額							
新株の発行							14
剰余金の配当							34,921
親会社株主に帰属する 当期純利益							92,009
自己株式の取得							10
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							35
在外連結子会社の会計 基準変更に伴う変動額							9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,601	2	4,909	3,511	14,020	1,644	12,376
当期変動額合計	5,601	2	4,909	3,511	14,020	1,644	44,741
当期末残高	18,157	21	10,683	6,421	13,873	130,234	1,125,954

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,392	80,360	908,852	73,759	981,846
当期変動額					
新株の発行	8	8			16
剰余金の配当			37,104		37,104
親会社株主に帰属する 当期純利益			89,080		89,080
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,505			1,505
在外連結子会社の会計 基準変更に伴う変動額					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8	1,513	51,975	16	53,481
当期末残高	66,401	81,874	960,828	73,775	1,035,328

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,157	21	10,683	6,421	13,873	130,234	1,125,954
当期変動額							
新株の発行							16
剰余金の配当							37,104
親会社株主に帰属する 当期純利益							89,080
自己株式の取得							16
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1,505
在外連結子会社の会計 基準変更に伴う変動額							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,061	5	2,704	5,325	14,085	7,143	6,942
当期変動額合計	6,061	5	2,704	5,325	14,085	7,143	46,539
当期末残高	12,095	15	13,388	1,096	212	137,378	1,172,494

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,960	147,855
減価償却費	58,103	59,611
のれん償却額	5,504	5,527
持分法による投資損益(は益)	6,699	5,982
貸倒引当金の増減額(は減少)	227	418
退職給付に係る負債及び資産の増減額	1,105	789
受取利息及び受取配当金	4,658	4,853
支払利息	788	780
為替差損益(は益)	169	483
固定資産売却損益及び廃棄損益(は益)	1,357	2,708
減損損失	594	1,671
投資有価証券売却損益(は益)	1,231	1,220
投資有価証券評価損益(は益)	416	2,274
関係会社株式売却損益(は益)	50	2,016
販売用不動産評価損	579	66
出資金評価損	-	877
投資事業組合運用損益(は益)	8,372	2,015
受取手形及び売掛債権の増減額(は増加)	9,461	7,695
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	3,717	837
たな卸資産の増減額(は増加)	3,483	10,058
仕入債務の増減額(は減少)	3,580	2,084
未払消費税等の増減額(は減少)	852	4,456
前受契約料の増減額(は減少)	301	672
保険契約準備金の増減額(は減少)	521	1,735
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	729	1,354
その他	447	6,520
小計	192,152	207,161
利息及び配当金の受取額	9,364	9,423
利息の支払額	718	673
法人税等の支払額	51,869	40,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,929	175,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,251	1,554
有価証券の増減額（は増加）	4,255	1,356
有形固定資産の取得による支出	53,803	58,357
有形固定資産の売却による収入	3,377	1,177
無形固定資産の取得による支出	11,062	11,431
投資有価証券の取得による支出	36,243	45,286
投資有価証券の売却及び償還による収入	43,596	50,259
関連会社株式の取得による支出	442	39
短期貸付金の増減額（は増加）	35	192
貸付けによる支出	4,568	4,969
貸付金の回収による収入	5,310	5,967
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	3,133	725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	0	2,670
その他	1,047	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,393	60,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,654	1,261
長期借入れによる収入	2,400	450
長期借入金の返済による支出	7,294	4,035
リース債務の返済による支出	5,087	5,152
社債の発行による収入	1,560	2,351
社債の償還による支出	1,006	2,070
非支配株主からの払込みによる収入	330	190
配当金の支払額	34,921	37,104
非支配株主への配当金の支払額	6,262	3,424
自己株式の増減額（は増加）	10	16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,032	659
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,977	48,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	594	93
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,963	66,662
現金及び現金同等物の期首残高	307,853	339,817
現金及び現金同等物の期末残高	339,817	406,479

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 166社

主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加1社、減少13社であり、主な内容は以下のとおりであります。

(株式取得による増加)... 1社

(株)アロバ

(吸収合併による減少)... 8社

(株)ニッタンサービスセンター大阪他7社

(会社清算による減少)... 3社

PASCO Europe B.V.他2社

(株式売却による減少)... 2社

Keystone Aerial Surveys, Inc.他1社

(2)非連結子会社

永信電子(株)、(株)共同設備他7社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

CLP Auto Interior Corp.、United Tactical Systems Holdings, LLC、CLP Legal Services, LLC、

CLP Landscape Services, LLC、PF Holdco, LLC、Austin Fitness Holdings, LLC、Handel's Holdco, LLC、

CLP ICS Holdings, LLC

(子会社としなかった理由)

ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 16社

主要な関連会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動はありません。

(2)持分法を適用しない関連会社

持分法非適用関連会社9社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他、米国 6 社、セコムオーストラリア Pty., Ltd. 他、豪州およびニュージーランド 8 社、セコム PLC 他、英国 5 社、西科姆（中国）有限公司他、中国 17 社、セコムベトナムセキュリティサービス・ジョイントストックカンパニー他、ベトナム 4 社、セコムシンガポール Pte. Ltd.、セコムメディカルシステム（シンガポール） Pte. Ltd.、ディガードセキュリティ Pte. Ltd.、タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.、タクシャシーラ ヘルスケア アンド リサーチ サービス Pvt. Ltd.、PT.ヌサンタラ セコム インフォテック、PT.セコムインドネシア、PT.セコムバヤンカラ、PT.セコムリアルティ インドネシア、パスコタイ Co., Ltd.、タイセコムセキュリティ Co., Ltd.、パスコフィリピン Corp.、台湾能美防災(股)、PASCO DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA.、Aerodata International Surveys BV、TMJP BPO SERVICES, INC.、セコムアクティブギューベンリックヤトゥルム A.S.およびセコムアクティブエレクトロニックギューベンリックチョズムレリ A.S.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(株)蔵王アーバンプロパティーズ他の 2 社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

持分法適用関連会社のうち、(株)エスワン、台湾セコム Co., Ltd. 他、6 社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、(株)コアツの決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。

それ以外

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

警報機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。

それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、2008年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年から20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた0百万円は、「関係会社株式売却益」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 0百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を用いて固定資産の減損会計および貸倒引当金等の会計上の見積りを行っており、現時点において連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 現金及び預金、投資その他の資産「その他」

前連結会計年度(2019年3月31日)

連結子会社において、投資有価証券の譲渡契約に係る条項により、現金及び預金のうち73百万円、投資その他の資産「その他」のうち215百万円について使用が制限されております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

連結子会社において、投資有価証券の譲渡契約に係る条項により、現金及び預金のうち141百万円、投資その他の資産「その他」のうち352百万円について使用が制限されております。

2 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,934百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,002百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高24,296百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,208百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,104百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,085百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高18,143百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額3,879百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高21,121百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,685百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高101,640百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高101,622百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

3 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,348百万円	1,234百万円
短期貸付金	22	32
その他の流動資産(未収入金)	700	697
建物及び構築物	19,602	18,798
土地	22,944	23,980
建設仮勘定		363
その他の無形固定資産(借地権)	818	818
投資有価証券	1,318	1,275
長期貸付金	662	630
合計	47,418	47,830

同上の債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	3,068百万円	1,153百万円
1年内償還予定の社債	1,948	2,355
社債	4,080	4,082
長期借入金	4,736	5,049
合計	13,833	12,639

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	390百万円	369百万円
機械装置及び運搬具	11	1
工具、器具及び備品	18	18
土地	473	463
ソフトウェア	12	12
合計	907	864

5 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	56,522百万円	56,844百万円

6 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
個人住宅ローン等	652百万円	644百万円
医療法人社団三喜会	84	15
その他	317	127
合計	1,053	787

7 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行36行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	87,080百万円	86,830百万円
借入実行残高	10,974	11,374
差引額	76,106	75,456

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損(仕掛販売用不動産評価損含む)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)	579百万円	66百万円

2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費	7,334百万円	7,167百万円

3 固定資産売却廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
警報機器及び設備	1,942百万円	1,728百万円
その他	211	157
合計	2,153	1,885

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	142百万円	73百万円
土地	1,041	95
その他	133	74
合計	1,317	243

建物と土地等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

5 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(1,671百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷等により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物および土地等	関東10件、その他5件	1,627
遊休資産	建物および土地	関東1件、その他1件	43

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として割引率4.5%で算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,892百万円	10,055百万円
組替調整額	757	1,270
税効果調整前	7,649	8,784
税効果額	1,909	2,496
その他有価証券評価差額金	5,740	6,288
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	
組替調整額	0	
税効果調整前	0	
税効果額	0	
繰延ヘッジ損益	0	
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,614	811
組替調整額	0	456
税効果調整前	2,615	1,268
税効果額	1	31
為替換算調整勘定	2,616	1,236
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,572	6,659
組替調整額	853	1,541
税効果調整前	4,425	8,201
税効果額	1,369	2,506
退職給付に係る調整額	3,056	5,695
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,374	1,555
組替調整額	65	86
持分法適用会社に対する持分相当額	3,439	1,468
その他の包括利益合計	14,853	14,688

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,290,441	1,778		233,292,219
自己株式				
普通株式	15,030,573	1,294		15,031,867

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数1,778株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数1,294株は、単元未満株式の買取り1,174株および譲渡制限付株式の無償取得120株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,460	80	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	17,460	80	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,552	85	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,292,219	1,779		233,293,998
自己株式				
普通株式	15,031,867	1,791	70	15,033,588

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数1,779株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数1,791株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少数70株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,552	85	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	18,552	85	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,552	85	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	350,319百万円	414,199百万円
有価証券勘定	25,382	32,442
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	10,590	9,077
償還期間が3ヶ月を超える債券等	25,293	31,084
現金及び現金同等物	339,817	406,479

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	5,043百万円	4,136百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	5,086百万円	5,086百万円

減価償却累計額相当額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	3,885百万円	4,054百万円

期末残高相当額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	1,200百万円	1,031百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	232百万円	248百万円
1年超	1,796	1,548
合計	2,029	1,796

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払リース料	355百万円	359百万円
減価償却費相当額	169百万円	169百万円
支払利息相当額	134百万円	126百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
工具、器具及び備品	465百万円	459百万円

減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
工具、器具及び備品	465百万円	459百万円

期末残高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	135百万円	141百万円
1年超	290	148
合計	426	290

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取リース料	152百万円	152百万円
減価償却費	0百万円	百万円
受取利息相当額	22百万円	16百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

前連結会計年度(2019年3月31日)

リース投資資産の内訳

(流動資産)

リース料債権部分	59,281百万円
受取利息相当額	17,618
リース投資資産	41,663

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額

(流動資産)

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内	56	19,308
1年超2年以内	56	14,670
2年超3年以内	56	11,447
3年超4年以内		8,064
4年超5年以内		4,024
5年超		1,766

(注)リースを主たる事業としている連結子会社のセコムクレジット㈱のリース取引で、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、上記のリース投資資産残高に含まれております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

リース投資資産の内訳

(流動資産)

リース料債権部分	60,702百万円
受取利息相当額	18,044
リース投資資産	42,658

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額

(流動資産)

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内	56	18,573
1年超2年以内	56	15,388
2年超3年以内		12,014
3年超4年以内		7,977
4年超5年以内		4,104
5年超		2,643

3 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	11,481百万円	10,646百万円
1年超	45,938	38,396
合計	57,420	49,043

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	6,169百万円	7,069百万円
1年超	6,637	6,138
合計	12,806	13,207

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（保険事業を除く）では、「社会システム産業」の構築に向けて、必要な資金を市場調達および金融機関からの借入等により、調達しております。また、事業推進および資金運用の目的で、金融商品を保有しております。デリバティブは、主として借入金等の市場リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループの保険事業では、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループ（保険事業を除く）の主な金融商品の内容およびそのリスクは、次の通りであります。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収契約料ならびにリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。有価証券及び投資有価証券は、株式や債券等であり、市場リスク（市場価格や金利、為替等の変動リスク）および発行体の信用リスクにさらされておりますが、これらは主に事業推進および資金運用目的で保有しております。貸付債権は、主にメディカルサービス事業に係る提携先の医療法人等に対する貸付金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に現金護送業務など営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に事業資産の購入など設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされております。また変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

当社グループの保険事業で保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実にを行う目的で保有しております。これらは、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループ（保険事業を除く）では、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを、次の通り管理し、適宜、取締役会へ報告しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されておりますが、グループ各社の管理規程に従い、各社の管理部門が取引先ごとに期日および残高を管理しております。満期保有目的の債券は、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。提携先の医療法人等への貸付金については、メディカルサービス事業における管理部門が債務者の状況を定期的にモニタリングし、債務者ごとに期日および残高を管理しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（市場価格や金利、為替等の変動リスク）の管理

当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、グループ内でキャッシュマネジメントを推進することや、月次で財政状態を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

当社グループの保険事業では、損害保険会社のリスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。また、総合企画部において資産運用リスクについて総合的にモニタリングしており、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

市場リスクの管理

市場リスクの状況については、総合企画部において定期的に把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクに関しては、有価証券の残高・含み損益の状況把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握、管理を行い、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にALM小委員会へ報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、時価の変動を管理しており、定期的にALM小委員会へ報告しております。

流動性リスクの管理

資金繰りの状況について、十分な流動性を確保・維持するため、現預金および国内債券を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当社グループが保有する金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	350,319	350,319	
(2) 現金護送業務用現金及び預金	142,335	142,335	
(3) 受取手形及び売掛金	133,659	133,659	
(4) 未収契約料	41,616	41,616	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,975	14,696	1,721
関係会社株式	47,202	138,853	91,650
その他有価証券	214,601	214,601	
(6) リース債権及びリース投資資産	41,826	41,788	38
(7) 短期貸付金	4,398		
貸倒引当金			
	4,398	4,398	
(8) 長期貸付金	35,284		
貸倒引当金(1)	11,857		
	23,427	23,719	292
(9) 敷金及び保証金(2)	14,188	14,120	68
資産計	1,026,552	1,120,109	93,557
(1) 支払手形及び買掛金	45,826	45,826	
(2) 短期借入金	39,126	39,126	
(3) 未払金	42,645	42,645	
(4) 未払法人税等	22,767	22,767	
(5) 現金護送業務用預り金	121,086	121,086	
(6) 社債	6,712	6,714	1
(7) 長期借入金	10,063	10,064	0
(8) 長期預り保証金	4,065	4,067	2
負債計	292,293	292,298	4
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの		(15)	15
デリバティブ取引計		(15)	15

(1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 「連結貸借対照表計上額」および「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	414,199	414,199	
(2) 現金護送業務用現金及び預金	140,905	140,905	
(3) 受取手形及び売掛金	141,609	141,609	
(4) 未収契約料	40,745	40,745	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	13,030	14,478	1,447
関係会社株式	47,109	109,765	62,656
その他有価証券	202,956	202,956	
(6) リース債権及びリース投資資産	42,768	42,764	4
(7) 短期貸付金	4,525		
貸倒引当金			
	4,525	4,525	
(8) 長期貸付金	34,351		
貸倒引当金(1)	11,525		
	22,825	23,101	275
(9) 敷金及び保証金(2)	14,591	14,563	28
資産計	1,085,266	1,149,613	64,347
(1) 支払手形及び買掛金	47,409	47,409	
(2) 短期借入金	38,364	38,364	
(3) 未払金	42,927	42,927	
(4) 未払法人税等	24,740	24,740	
(5) 現金護送業務用預り金	118,302	118,302	
(6) 社債	7,060	7,061	0
(7) 長期借入金	8,674	8,677	2
(8) 長期預り保証金	4,472	4,475	2
負債計	291,951	291,958	6
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの		(4)	4
デリバティブ取引計		(4)	4

(1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 「連結貸借対照表計上額」および「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 現金護送業務用現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 未収契約料、並びに(7) 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

- (6) リース債権及びリース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期貸付金

貸付金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の連結子会社では、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 敷金及び保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 現金護送業務用預り金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期預り保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式(1)	3,766	4,445
非上場関係会社株式(1)	9,319	9,735
投資事業有限責任組合等への出資(1)	7,093	7,464
営業預り保証金(2)	28,890	28,159

- (1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(8)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	350,319			
現金護送業務用現金及び預金	142,335			
受取手形及び売掛金	133,659			
未収契約料	41,616			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)		1,509		11,465
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債	9,048	33,837	2,324	1,809
社債	6,334	28,604		1,834
その他	9,911	29,147	823	
リース債権及びリース投資資産	12,810	27,764	1,149	101
短期貸付金	658			
長期貸付金(1)	3,740	18,171	2,723	2,342
合計	710,434	139,035	7,021	17,553

- (1) 長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,047百万円は含めておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	414,199			
現金護送業務用現金及び預金	140,905			
受取手形及び売掛金	141,609			
未収契約料	40,745			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他の債券）	1,499	117		11,412
その他有価証券のうち満期があるもの				
（1）債券				
国債・地方債	21,865	17,322	3,805	1,256
社債	2,076	41,025	1,219	1,311
その他	5,642	23,419	7,284	
リース債権及びリース投資資産	11,971	28,608	2,088	99
短期貸付金	742			
長期貸付金（ 1）	3,783	14,727	3,499	4,497
合計	785,041	125,220	17,896	18,578

（ 1）長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない111,627百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	34,078					
社債	2,009	2,734	247	217	216	1,286
長期借入金	5,048	2,721	2,221	2,504	662	1,953
合計	41,136	5,456	2,469	2,721	878	3,240

当連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	35,520					
社債	2,916	429	399	397	388	2,528
長期借入金	2,843	2,292	2,569	551	479	2,781
合計	41,280	2,722	2,969	948	868	5,309

(有価証券関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,776	12,429	1,652
	(2) 社債	1,499	1,530	30
	(3) その他	148	187	38
	小計	12,425	14,146	1,721
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債	540	540	
	(3) その他	10	10	
	小計	550	550	
合計		12,975	14,696	1,721

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,844	26,760	22,083
	(2) 債券			
	国債・地方債	27,715	26,794	921
	社債	34,805	34,117	688
	その他	36,085	34,313	1,771
(3) その他	6,974	5,638	1,335	
小計		154,425	127,624	26,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,888	7,512	1,623
	(2) 債券			
	国債・地方債	19,303	19,554	250
	社債	13,362	13,456	94
	その他	7,879	8,011	132
(3) その他	13,741	13,807	66	
小計		60,175	62,343	2,167
合計		214,601	189,968	24,633

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,766
投資事業有限責任組合等への出資	7,093

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	595	398	18
(2) 債券			
国債・地方債	2,400	0	0
社債	1,579	0	1
その他	7,026	894	41
(3) その他			
合計	11,602	1,293	61

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について416百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,724	12,124	1,400
	(2) 社債	1,499	1,508	8
	(3) その他	256	294	38
	小計	12,480	13,928	1,447
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債	540	540	
	(3) その他	10	10	
	小計	550	550	
合計		13,030	14,478	1,447

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,695	15,629	16,065
	(2) 債券			
	国債・地方債	33,774	33,072	701
	社債	30,495	29,895	599
	その他	30,865	28,920	1,945
	(3) その他	2,019	1,151	868
	小計	128,849	108,668	20,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,921	15,768	2,846
	(2) 債券			
	国債・地方債	10,476	10,487	11
	社債	26,949	27,030	80
	その他	5,481	6,303	822
	(3) その他	18,279	18,675	396
	小計	74,107	78,264	4,157
合計		202,956	186,933	16,023

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,445
投資事業有限責任組合等への出資	7,464

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,500	586	241
(2) 債券			
国債・地方債	17,681	29	13
社債	9,330	76	10
その他	7,047	794	
(3) その他			
合計	35,558	1,486	265

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,274百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	626	246	15
合計			626	246	15

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	246	31	4
合計			246	31	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、2012年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、2003年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、2005年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	94,814	97,159
勤務費用	5,744	5,845
利息費用	369	303
数理計算上の差異の発生額	82	1,625
退職給付の支払額	5,379	4,712
過去勤務債務の発生額		16
新規連結に伴う増加	1,631	
合併による増加額		64
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	61	76
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		616
退職給付債務の期末残高	97,159	99,762

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	117,625	115,908
期待運用収益	3,451	3,341
数理計算上の差異の発生額	3,654	5,017
事業主からの拠出額	1,407	1,920
退職給付の支払額	4,013	3,771
新規連結に伴う増加	1,015	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		1,025
その他	75	
年金資産の期末残高	115,908	111,355

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,251	3,213
退職給付費用	536	780
退職給付の支払額	334	250
制度への拠出額	122	134
新規連結に伴う増加	91	
合併による減少額		64
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	67	76
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	140	
その他		45
退職給付に係る負債の期末残高	3,213	3,513

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	82,803	85,125
年金資産	118,353	113,750
	35,549	28,625
非積立型制度の退職給付債務	20,013	20,545
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,535	8,079
退職給付に係る負債	22,953	23,710
退職給付に係る資産	38,488	31,789
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,535	8,079

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
勤務費用	5,744	5,845
利息費用	369	303
期待運用収益	3,451	3,341
数理計算上の差異の費用処理額	853	1,591
過去勤務債務の費用処理額		16
簡便法で計算した退職給付費用	536	780
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)		441
確定給付制度に係る退職給付費用	2,344	2,454

(注) 特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
数理計算上の差異(注)	4,425	8,201
合計	4,425	8,201

(注) 当連結会計年度における数理計算上の差異の金額には、確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う組替調整額 33百万円が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	9,534	1,333
合計	9,534	1,333

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式	25%	6%
債券	3%	3%
合同運用（注）	56%	67%
一般勘定	6%	6%
現金及び預金	9%	16%
その他	1%	2%
合計	100%	100%

（注）合同運用の内訳は、前連結会計年度 株式17%、債券12%、投資信託63%、その他8%、
当連結会計年度 株式12%、債券14%、投資信託67%、その他7%であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,963百万円、当連結会計年度2,126百万円
であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	12,712百万円	13,002百万円
退職給付に係る負債	7,039	7,278
未実現利益消去	6,557	6,562
賞与引当金	5,331	5,612
減損損失	5,389	5,338
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	5,414	4,932
固定資産評価損	4,231	4,811
繰越欠損金	4,937	4,735
貸倒引当金	4,760	4,576
仕掛販売用不動産評価損	594	316
その他	15,226	14,171
繰延税金資産小計	72,194	71,339
評価性引当額	18,877	18,474
繰延税金資産合計	53,317	52,865
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	11,770	9,777
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(無形固定資産)	8,826	8,081
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	5,240	5,081
その他有価証券評価差額金	6,884	4,387
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	1,001	968
その他	860	881
繰延税金負債合計	34,583	29,177
繰延税金資産の純額	18,734	23,687

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	27,469百万円	31,554百万円
固定負債 繰延税金負債	8,735	7,866

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	%
(調整)		
評価性引当額の増減	2.4	
持分法投資利益	1.4	
のれん償却額	1.1	
研究開発税制	0.7	
法人住民税の均等割	0.6	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社の一部の建物は、建物賃貸借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められておりますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としております。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されております。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社の一部の建物は、建物賃貸借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められておりますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としております。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されております。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	36,234	4,087	40,321	72,616
医療施設	55,402	1,464	53,938	62,459
その他	9,011	423	8,587	9,997
合計	100,648	2,198	102,847	145,073

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 オフィスビルの当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、当社の自社使用からの用途変更による増加1,496百万円、連結子会社である㈱荒井商店の増加2,604百万円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する2019年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	3,488	1,550	1,938	596
医療施設	7,007	3,335	3,672	
その他	431	182	249	147
合計	10,927	5,068	5,859	744

- (注) 1 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。
- 2 その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	40,321	1,270	41,592	79,042
医療施設	53,938	347	54,285	65,668
その他	8,587	163	8,424	10,217
合計	102,847	1,454	104,302	154,928

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する2020年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	3,557	1,488	2,069	26
医療施設	7,042	3,327	3,714	74
その他	399	191	208	0
合計	10,999	5,007	5,992	47

- (注) 1 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。
2 その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」、および不動産・その他の事業（「不動産開発・販売事業」、「不動産賃貸事業」、「建築設備工事事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

従って、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理空間情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「BPO・ICT事業」は、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、BPOサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	558,388	140,257	72,276	44,811	51,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,512	3,942	168	3,120	385
計	571,901	144,200	72,445	47,931	51,977
セグメント利益又はセグメント損失()	114,183	14,131	5,129	377	2,716
セグメント資産	958,667	165,184	140,756	220,605	64,423
その他の項目					
減価償却費	38,676	2,283	3,591	1,885	2,241
のれんの償却額	3,126	156	131	0	13
減損損失	10	23			544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	49,390	2,268	1,761	3,238	2,419

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	92,120	959,446	54,376	1,013,823		1,013,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,023	34,153	1,786	35,940	(35,940)	
計	105,144	993,600	56,163	1,049,763	(35,940)	1,013,823
セグメント利益又はセグメント損失()	8,130	143,914	4,445	148,360	(18,146)	130,213
セグメント資産	141,355	1,690,993	165,111	1,856,105	(91,000)	1,765,105
その他の項目						
減価償却費	8,520	57,199	881	58,081	21	58,103
のれんの償却額	2,077	5,504		5,504		5,504
減損損失	16	594		594		594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	9,084	68,163	4,550	72,714	85	72,799

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去769百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,377百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 255,004百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産164,004百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 741百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額763百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去 1,078百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,164百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	569,317	152,396	76,218	47,319	53,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,370	4,050	220	3,413	201
計	581,688	156,446	76,438	50,732	54,142
セグメント利益	115,829	18,154	5,488	1,637	3,578
セグメント資産	987,413	172,628	139,483	218,191	63,311
その他の項目					
減価償却費	39,407	2,448	3,556	2,427	1,692
のれんの償却額	3,252	156	32	0	7
減損損失	921	47			258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	45,616	2,568	3,719	4,792	2,987

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	101,211	1,000,403	59,666	1,060,070		1,060,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,149	33,405	1,271	34,676	(34,676)	
計	114,360	1,033,808	60,938	1,094,747	(34,676)	1,060,070
セグメント利益	9,876	154,566	5,978	160,544	(17,685)	142,858
セグメント資産	145,031	1,726,061	155,933	1,881,994	(66,872)	1,815,121
その他の項目						
減価償却費	9,296	58,828	775	59,603	7	59,611
のれんの償却額	2,077	5,527		5,527		5,527
減損損失	437	1,664	6	1,671		1,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	12,894	72,578	2,120	74,699	77	74,776

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去253百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,432百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 228,761百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産161,888百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 849百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額857百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去 1,038百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,115百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
965,440	48,382	1,013,823

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
368,130	10,271	378,401

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
1,010,884	49,185	1,060,070

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
376,884	9,424	386,308

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	3,126	156	131	0	13
当期末残高	50,220	478	32	0	36

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	5,504		5,504		5,504
当期末残高	23,426	74,194		74,194		74,194

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	3,252	156	32	0	7
当期末残高	47,944	321			

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	5,527		5,527		5,527
当期末残高	21,349	69,615		69,615		69,615

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	渡辺パイプ㈱ (注2)	東京都中央区	10,099	卸売業		警備等の役務の提供 役員の兼任	機械警備及び保守 (注3)	27	未収契約料	0
									前受契約料	0

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社取締役 渡邊 元氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100%を直接保有しております。
3 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	渡辺パイプ㈱ (注2)	東京都中央区	10,099	卸売業		警備等の役務の提供 役員の兼任	機械警備及び保守 (注3)	29	未収契約料	0
									前受契約料	0

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社取締役 渡邊 元氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100%を直接保有しております。
3 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社を 含む)	渡辺パイプ(株) (注2)	東京都 中央区	10,099	卸売業		商品の販売・ 仕入 役員の兼任	商品売上 (注3)	81	受取手形 及び売掛金	8
							商品仕入 (注3)	134	未払金	17
									支払手形 及び買掛金	3

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社取締役 渡邊 元氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100%を直接保有しております。
3 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社を 含む)	渡辺パイプ(株) (注2)	東京都 中央区	10,099	卸売業		商品の販売・ 仕入 役員の兼任	商品売上 (注3)	50	受取手形 及び売掛金	9
							商品仕入 (注3)	135	未払金	22
									支払手形 及び買掛金	2

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社取締役 渡邊 元氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100%を直接保有しております。
3 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,562.08円	4,742.58円
1株当たり当期純利益	421.56円	408.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	92,009	89,080
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	92,009	89,080
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,260,523	218,260,796

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,125,954	1,172,494
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	130,234	137,378
(うち非支配株主持分) (百万円)	(130,234)	(137,378)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	995,720	1,035,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	218,260,352	218,260,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)荒井商店	第25回銀行保証付 無担保社債	2012年 9月28日	640		日本円 6ヶ月TIBOR		2019年 9月30日
(株)荒井商店	第26回銀行保証付 無担保社債	2012年 9月28日	640		日本円 6ヶ月TIBOR		2019年 9月30日
(株)荒井商店	第29回銀行保証付 無担保社債	2013年 8月30日	950	814 (814)	日本円 6ヶ月TIBOR		2020年 8月31日
(株)荒井商店	第30回銀行保証付 無担保社債	2015年 2月27日	133		日本円 6ヶ月TIBOR		2020年 2月28日
(株)荒井商店	第31回銀行保証付 無担保社債	2015年 3月31日	760	633 (126)	日本円 6ヶ月TIBOR		2025年 3月31日
(株)荒井商店	第32回銀行保証付 無担保社債	2016年 3月31日	784	672 (672)	日本円 3ヶ月TIBOR		2021年 3月31日
(株)荒井商店	第33回銀行保証付 無担保社債	2016年 3月31日	560	480 (480)	日本円 3ヶ月TIBOR		2021年 3月31日
(株)荒井商店	第35回銀行保証付 無担保社債	2018年 8月1日	780	740 (40)	日本円 6ヶ月TIBOR		2038年 7月30日
(株)荒井商店	第36回銀行保証付 無担保社債	2018年 8月1日	780	740 (40)	日本円 6ヶ月TIBOR		2028年 8月1日
(株)荒井商店	第37回銀行保証付 無担保社債	2019年 9月30日		578 (60)	日本円 6ヶ月TIBOR		2029年 9月28日
(株)荒井商店	第38回銀行保証付 無担保社債	2019年 9月30日		578 (60)	日本円 6ヶ月TIBOR		2029年 9月28日
(株)荒井商店	第39回銀行保証付 無担保社債	2020年 2月27日		1,200 (60)	日本円 6ヶ月TIBOR		2040年 2月27日
ニッタン(株)	第6回銀行保証付 無担保社債	2016年 3月31日	500	500 (500)	年0.38%		2021年 3月31日
システムサービス(株)	第1回銀行保証付 無担保社債	2016年 9月28日	50	30 (20)	年0.26%		2021年 9月28日
システムサービス(株)	第2回銀行保証付 無担保社債	2016年 9月28日	50	30 (20)	年0.25%		2021年 9月28日
システムサービス(株)	第3回銀行保証付 無担保社債	2016年 9月28日	32	25 (7)	年0.31%		2023年 9月28日
システムサービス(株)	第4回銀行保証付 無担保社債	2017年 1月18日	21	17 (4)	年0.40%		2024年 1月18日
システムサービス(株)	第5回銀行保証付 無担保社債	2017年 2月20日	30	20 (10)	年0.29%		2022年 2月18日
合 計			6,712	7,060 (2,916)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,916	429	399	397	388

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額で内数であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,078	35,520	1.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,048	2,843	0.58	
1年以内に返済予定のリース債務	4,875	4,702	0.71	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,063	8,674	0.70	2021年～2041年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,960	11,865	2.40	2021年～2043年
その他有利子負債 長期預り保証金	417	419	0.51	
合計	66,442	64,027		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,292	2,569	551	479
リース債務	3,689	2,780	1,778	899

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	239,003	503,774	766,008	1,060,070
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	33,116	71,106	111,180	147,855
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	20,407	43,368	67,822	89,080
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.50	198.70	310.74	408.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	93.50	105.20	112.04	97.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,815	164,370
現金護送業務用現金及び預金	1 39,504	1 36,730
受取手形	723	586
未収契約料	17,931	18,241
売掛金	11,516	12,280
未収入金	4,714	4,353
有価証券	-	1,499
商品	7,047	7,144
貯蔵品	1,686	2,111
前払費用	2,599	2,432
短期貸付金	2 35,250	2 42,473
その他	4,530	9,208
貸倒引当金	101	89
流動資産合計	246,218	301,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,263	17,427
車両運搬具	501	492
警報機器及び設備	69,049	71,533
警備器具	143	114
器具及び備品	3,566	4,193
土地	21,952	22,281
建設仮勘定	4,721	3,433
その他	1,827	1,725
有形固定資産合計	118,025	121,203
無形固定資産		
ソフトウェア	8,560	8,181
その他	920	1,602
無形固定資産合計	9,480	9,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 21,982	2 17,749
関係会社株式	2 353,375	2 353,592
関係会社出資金	2,149	2,179
長期貸付金	2 113,221	2 81,174
敷金及び保証金	7,578	7,564
長期前払費用	20,461	20,876
前払年金費用	21,410	22,614
繰延税金資産	5,442	5,306
保険積立金	4,109	4,227
その他	2,458	2,408
貸倒引当金	4,442	2,826
投資その他の資産合計	547,748	514,866
固定資産合計	675,254	645,853
資産合計	921,472	947,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,820	4,125
短期借入金	1 21,211	1 22,565
リース債務	309	271
未払金	19,769	17,381
設備関係未払金	5,437	4,127
未払法人税等	11,210	11,848
未払消費税等	3,221	5,106
未払費用	747	739
現金護送業務用預り金	18,348	14,192
前受契約料	19,949	20,147
賞与引当金	6,488	6,849
その他	2,590	4,902
流動負債合計	113,104	112,258
固定負債		
リース債務	3,971	3,867
長期預り保証金	16,462	16,347
退職給付引当金	1,788	1,517
その他	343	326
固定負債合計	22,566	22,058
負債合計	135,670	134,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,392	66,401
資本剰余金		
資本準備金	83,069	83,077
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	83,069	83,078
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	692,935	721,639
利益剰余金合計	704,976	733,679
自己株式	73,759	73,775
株主資本合計	780,679	809,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,122	3,494
評価・換算差額等合計	5,122	3,494
純資産合計	785,801	812,878
負債純資産合計	921,472	947,194

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	394,181	398,929
売上原価	234,046	236,397
売上総利益	160,134	162,531
販売費及び一般管理費	¹ 83,301	¹ 85,654
営業利益	76,833	76,877
営業外収益		
受取利息	1,279	1,086
受取配当金	13,186	14,678
その他	540	1,186
営業外収益合計	15,006	16,950
営業外費用		
支払利息	189	188
固定資産売却廃棄損	³ 1,907	³ 1,662
長期前払費用消却額	459	522
その他	310	917
営業外費用合計	2,866	3,289
経常利益	88,972	90,538
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,594
投資有価証券売却益	86	52
その他	0	3
特別利益合計	87	1,651
特別損失		
関係会社株式評価損	54	859
有形固定資産除却損	-	701
投資有価証券評価損	42	530
有形固定資産売却損	63	-
貸倒引当金繰入額	25	-
その他	18	0
特別損失合計	203	2,092
税引前当期純利益	88,855	90,097
法人税、住民税及び事業税	⁴ 23,180	⁴ 23,439
法人税等調整額	8,341	849
法人税等合計	14,838	24,289
当期純利益	74,016	65,808

【契約関係収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費			61,174	32.1	62,018	32.1	
経費							
減価償却費		26,956			27,727		
外注費		61,845			63,352		
長期前払費用償却費		7,863			7,737		
契約関係通信費		8,523			8,594		
賃借料		5,135			5,483		
車両燃料及び維持費		1,163			1,080		
その他		17,966	129,453	67.9	17,431	131,406	67.9
契約関係収入原価			190,628	100.0		193,425	100.0

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

【商品・機器売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高		5,628	10.4	7,047	13.0
当期仕入高		29,761	54.9	29,554	54.6
他勘定からの振替高	1	18,829	34.7	17,498	32.4
合計		54,219	100.0	54,099	100.0
期末たな卸高		7,047		7,144	
他勘定への振替高	2	3,754		3,983	
当期商品・機器売上原価		43,418		42,971	

(注) 1 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器及び設備)および経費からの振替であります。
2 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器及び設備)および経費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,385	83,061	0	83,062
当期変動額				
新株の発行	7	7		7
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7	7	-	7
当期末残高	66,392	83,069	0	83,069

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			
		その他利益剰余金			利益剰余金合計
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	653,840	665,881
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				34,921	34,921
当期純利益				74,016	74,016
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	39,094	39,094
当期末残高	9,028	800	2,212	692,935	704,976

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	73,748	741,579	7,408	7,408	748,988
当期変動額					
新株の発行		14			14
剰余金の配当		34,921			34,921
当期純利益		74,016			74,016
自己株式の取得	10	10			10
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,285	2,285	2,285
当期変動額合計	10	39,099	2,285	2,285	36,813
当期末残高	73,759	780,679	5,122	5,122	785,801

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,392	83,069	0	83,069
当期変動額				
新株の発行	8	8		8
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	8	8	0	8
当期末残高	66,401	83,077	0	83,078

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	692,935	704,976
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				37,104	37,104
当期純利益				65,808	65,808
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	28,703	28,703
当期末残高	9,028	800	2,212	721,639	733,679

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	73,759	780,679	5,122	5,122	785,801
当期変動額					
新株の発行		16			16
剰余金の配当		37,104			37,104
当期純利益		65,808			65,808
自己株式の取得	16	16			16
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,628	1,628	1,628
当期変動額合計	16	28,704	1,628	1,628	27,076
当期末残高	73,775	809,383	3,494	3,494	812,878

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。

それ以外

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

警報機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間(5~8年)にわたり償却しております。

それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22~50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、2008年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前事業年度(2019年3月31日)

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高15,221百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,002百万円が含まれております。

また、現金護送業務用現金及び預金残高には、現金回収管理業務に関連した現金残高24,283百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額17,208百万円が含まれております。

当事業年度(2020年3月31日)

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高15,622百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額3,879百万円が含まれております。

また、現金護送業務用現金及び預金残高には、現金回収管理業務に関連した現金残高21,107百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額18,685百万円が含まれております。

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期貸付金	22百万円	32百万円
投資有価証券	1,088	1,088
関係会社株式	45	45
長期貸付金	662	630
合計	1,818	1,795

担保に係る債務

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供していません。

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	41,906百万円	48,607百万円
長期金銭債権	117,644百万円	86,252百万円
短期金銭債務	9,306百万円	8,136百万円
長期金銭債務	2,788百万円	2,711百万円

4 偶発債務

債務保証

下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
㈱アライブメディケア	1,358百万円	1,265百万円
セコムアクティブギューベン	668	700
リックヤトゥルム A.S.		
タクシャシーラ ホスピタルズ	608	551
オペレーティング Pvt.Ltd.		
セコムフォートウエスト㈱	349	284
セコムホームライフ㈱	242	210
その他	22	13
従業員	204	206
リース等による商品の購入者	40	29
合計	3,494	3,261

保証類似行為

前事業年度(2019年3月31日)

セコム損害保険㈱との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は184,015百万円（保険契約準備金173,329百万円を含む）であり、資産合計は217,926百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

セコム損害保険㈱との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は185,956百万円（保険契約準備金175,716百万円を含む）であり、資産合計は215,647百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	32,225百万円	32,569百万円
賞与引当金繰入額	2,619百万円	2,772百万円
退職給付費用	160百万円	87百万円
減価償却費	2,461百万円	2,681百万円

おおよその割合

販売費	35.3%	35.0%
一般管理費	64.7%	65.0%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引(収入分)	17,857百万円	17,862百万円
営業取引(支出分)	46,021百万円	46,477百万円
営業取引以外の取引(収入分)	13,983百万円	15,313百万円

3 固定資産売却廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
警報機器及び設備	1,791百万円	1,614百万円
その他	115	47
合計	1,907	1,662

固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

4 法人税、住民税及び事業税の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法人税	14,584百万円	14,379百万円
地方法人税	716	727
住民税	3,068	3,152
事業税	591	596
地方法人特別税	2,118	2,138
源泉所得税等	2,103	2,447
合計	23,180	23,439

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	86,761	56,999
関連会社株式	14,717	138,853	124,135
合計	44,480	225,615	181,135

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	308,219
関連会社株式	675
合計	308,895

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	100,201	70,438
関連会社株式	14,717	109,765	95,047
合計	44,480	209,966	165,486

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	308,544
関連会社株式	567
合計	309,111

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	5,024百万円	5,253百万円
減損損失	2,270	2,264
賞与引当金	1,979	2,088
固定資産評価損	1,290	1,195
貸倒引当金	1,386	889
たな卸資産評価損	541	505
その他	2,714	2,755
繰延税金資産小計	15,207	14,954
評価性引当額	987	1,216
繰延税金資産合計	14,220	13,737
繰延税金負債		
前払年金費用	6,530	6,897
その他	2,248	1,533
繰延税金負債合計	8,778	8,431
繰延税金資産(負債)の純額	5,442	5,306

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	4.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
研究開発税制	0.7	0.8
法人住民税の均等割	0.4	0.5
評価性引当額の増減	9.7	0.2
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%	27.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,263	2,972	717	1,090	17,427	27,816
	車両運搬具	501	194	9	194	492	781
	警報機器及び設備	69,049	38,200	10,840	24,875	71,533	242,138
	警備器具	143	11	15	24	114	4,277
	器具及び備品	3,566	1,974	10	1,336	4,193	17,616
	土地	21,952	329	-		22,281	
	建設仮勘定	4,721	4,932	6,220		3,433	
	その他	1,827	-	-	102	1,725	146
	計	118,025	48,614	17,813	27,623	121,203	292,776
無形固定資産	ソフトウェア	8,560	2,745	-	3,124	8,181	
	その他	920	2,223	1,540	0	1,602	
	計	9,480	4,968	1,540	3,124	9,783	

- (注) 1 警報機器及び設備の増減は、主に新規契約の成立または契約解除および交換に伴う小口多数から成っております。
2 建設仮勘定の増減は、主に新規契約の成立または変更工事によるものであります。
3 ソフトウェアの増加は、主に業務系システムの機能改善によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,544	2,916	4,544	2,916
賞与引当金	6,488	6,849	6,488	6,849

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.secom.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株（1単元）以上保有の株主 2 株主優待の内容 当社グループで利用可能な優待券の贈呈（以下いずれかひとつの商品購入時に利用可能） (1)「セコム・スーパーレスキュー」プラス 10,000円割引 (2)あったか非常時安眠セット 2,300円割引

- (注) 1 単元未満株主の権利について
当社定款には、次のことを定めています。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（2004年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取り扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第59期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第59期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第59期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2019年7月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田秀樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江澤修司

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セコム株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、セコム株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田秀樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江澤修司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。